

2026／1／13 早稲田大学 柏ゼミ・卒論ゼミ

# 危機の時代における 多元的・自立共生的な サバイバル・コミュニティづくり

糸長浩司

環境建築家

NPO法人エコロジー・アーキスケープ 理事長

(一社) いいで農村未来研究所 理事長

農村計画学会名誉会員 (元副会長)

飯舘村放射能エコロジー研究会 共同世話人

低炭素社会推進会議 幹事

日本建築学会原発長期災害対応特別研究委員長

SDGs対応推進特別調査委員会 幹事

元日本大学教授

## [研究・実践活動]

20年近く原発事故被害地の飯舘村の村づくりを指導し、現在も裁判闘争の支援研究活動を実施中。また、津波被災地の大船渡市碁石地区での復興支援研究・高所移転住宅地づくり、住民参画の地域づくり（山形県飯豊町等）。自然と共生した環境創造哲学、脱経済社会の構築デザイン、日本、世界（中国、西欧）でのエコロジカルな建築・都市・農村・地域計画の研究  
中国の都市・農村計画研究と計画設計・助言（上海・磯崎新+胡事務所等）  
日本建築学会での脱炭素社会のための建築・都市・農村ビジョンづくり  
都市再開発問題の課題追求（神宮外苑再開発等）

低炭素コミュニティデザイン、エコビレッジの研究

住民参画の地域づくり実践的研究（飯豊町、飯舘村、対馬市、丹沢大山等）

住民参画による地域での再生可能エネルギーの普及デザイン

日本と世界でのツーリズム研究（グリーンツーリズム、エコツーリズム、エコミュージアム）、ストローベイル建築等の自然建築研究

1. 地球温暖化による気候災害多発、世界格差
2. 生物多様性の危機
3. 「ポストヒューマン／人類絶命」  
を許してはくれない
4. 脱炭素社会に逆行する都市再開発を問う
5. 有史以前の都市のオルタナティブ
6. パーマカルチャーデザインとエディブル  
ランドスケープ
7. サバイバルコミュニティ  
& 多元世界に向けたデザイン

生き残り？  
公平・分配  
社会経済変革

貧富拡大  
南北格差  
智の西洋化  
都市スラム

人間の世界  
自然概念の創造  
科学技術対象としての  
地球

人類非常事態

地球との関係性の  
再発見・再創造

生態系破壊  
自然の物質代謝の亀裂  
パンデミック  
生態系サービス限界  
温暖化・海面上昇  
気候非常事態  
台風・豪雨・洪水

やりたい放題  
無限の開発  
無限の欲望  
無限の収奪  
科学技術の暴走  
巨大都市  
資本の加速暴走  
人新世  
資本新生  
生物圏 < 技術圏

地震  
大陸移動



地球

人類を「地球に降り立たせる  
(Down to earth)」  
ブルーノ・ラトゥール  
「テレストリアル」(生命圏・地上・クリティカルゾーン・地球)への再依存

# 地球気候戦争

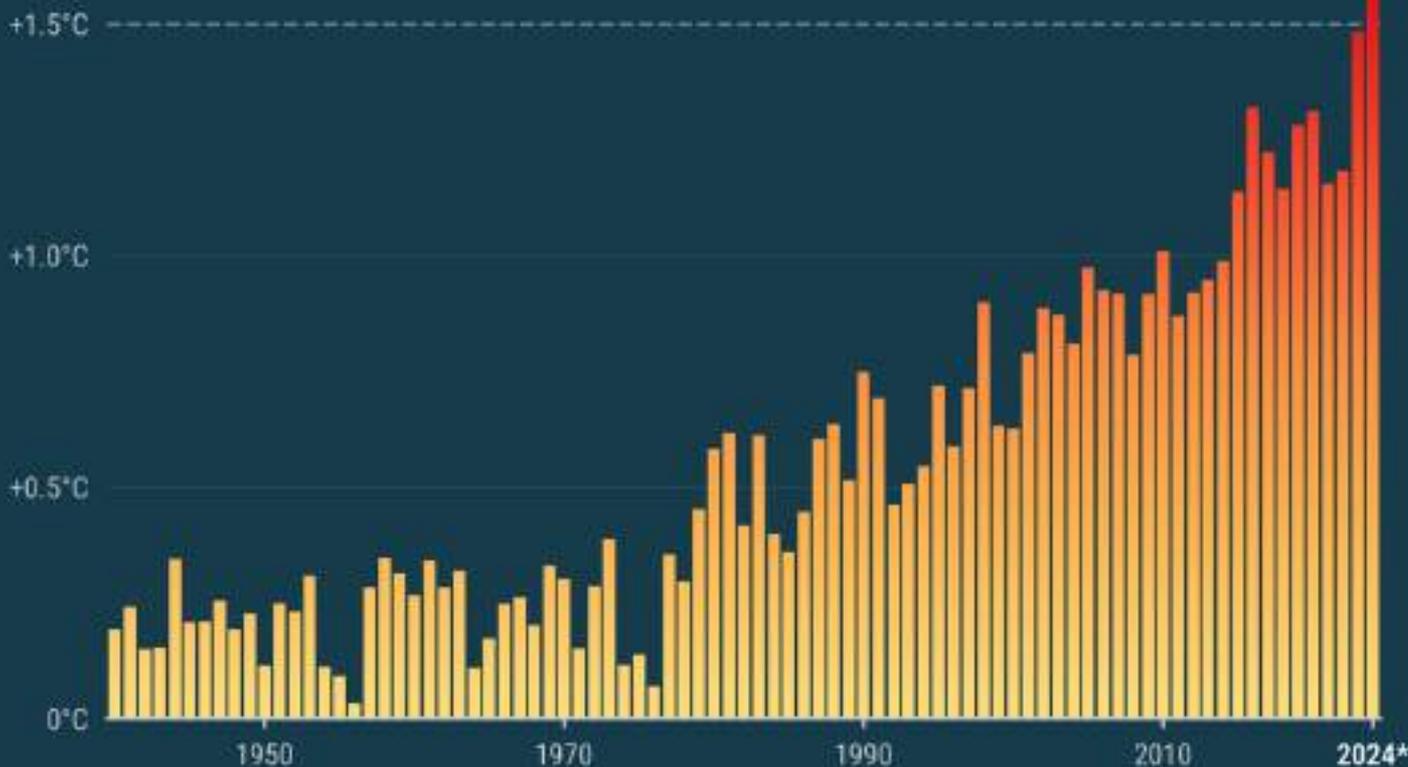
2024 on track to be warmest year and first year above 1.5°C

Annual global temperature anomalies relative to pre-industrial (1850–1900)

Data: ERA5 (1949–2024) • Credit: C3S/ECMWF



既に1.5度を超えた



\* Provisional estimate for 2024 based on 10 months (January to October)



PROGRAMME OF THE EUROPEAN UNION



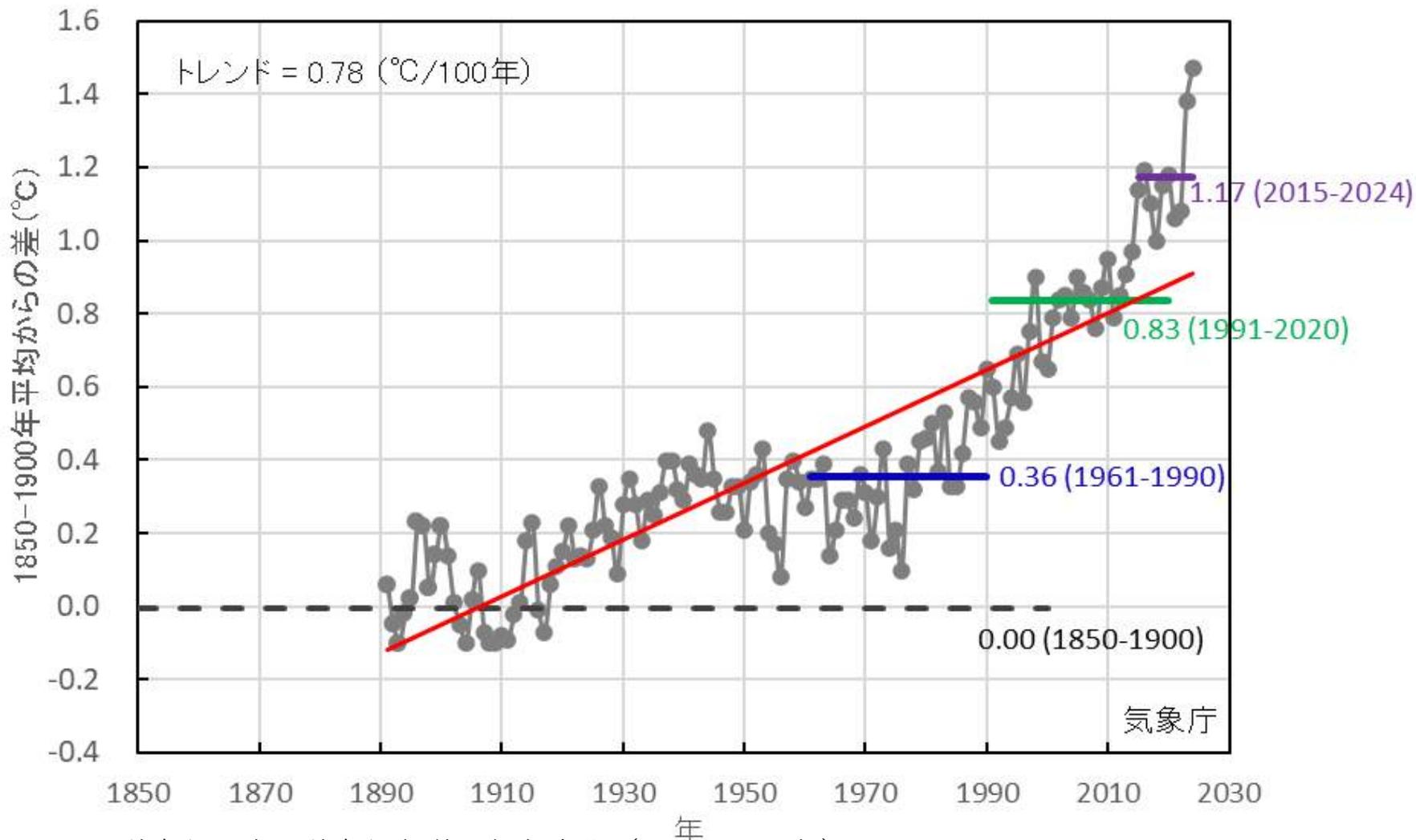


図4-1.1 世界平均気温の年平均気温偏差の経年変化（1891～2024年）

折れ線（黒）は、気象庁の解析に基づく世界平均気温の基準値（1850～1900年の平均値）からの偏差28気象庁の解析に基づくデータの統計期間は1891年以降であるため、各年の1961～1990年の平均値に対する偏差に、IPCC第6次評価報告書による1850～1900年に対する1961～1990年の温暖化量0.36°Cを加えた値である。直線（赤）は1891～2024年の長期変化傾向、破線は1850～1900年の平均値（基準値）、青線は1961～1990年の平均値、緑線は1991～2020年の平均値、紫線は2015～2024年の平均値を示す。

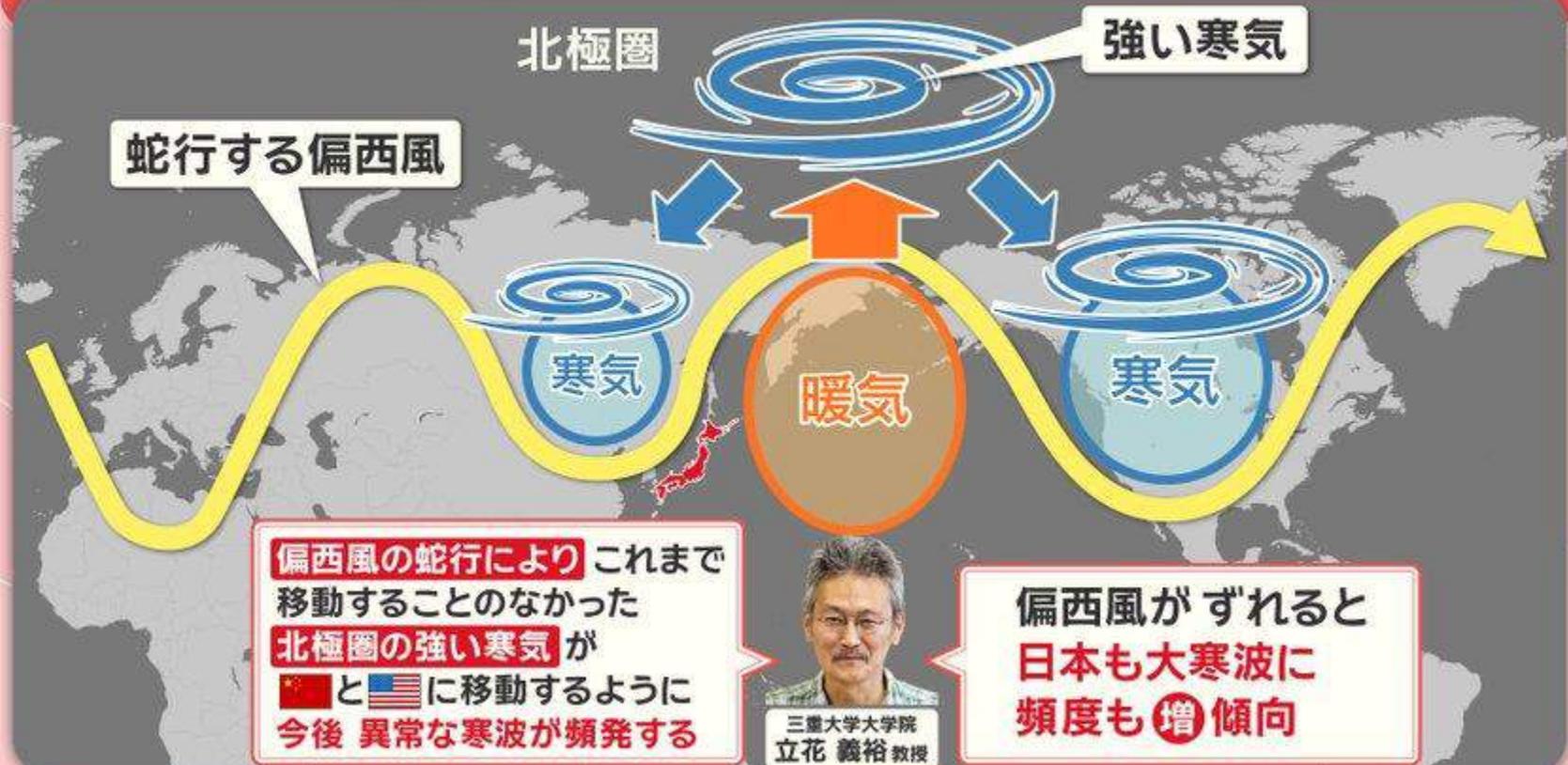
三重大学大学院の立花教授

モーニングショウ

地球温暖化で偏西風が蛇行し、北極圏の強い寒気が中国、

日本、北米国を襲う。

## 大寒波 原因は 北極圏の寒気の大移動



# Annual carbon dioxide emissions produced per capita

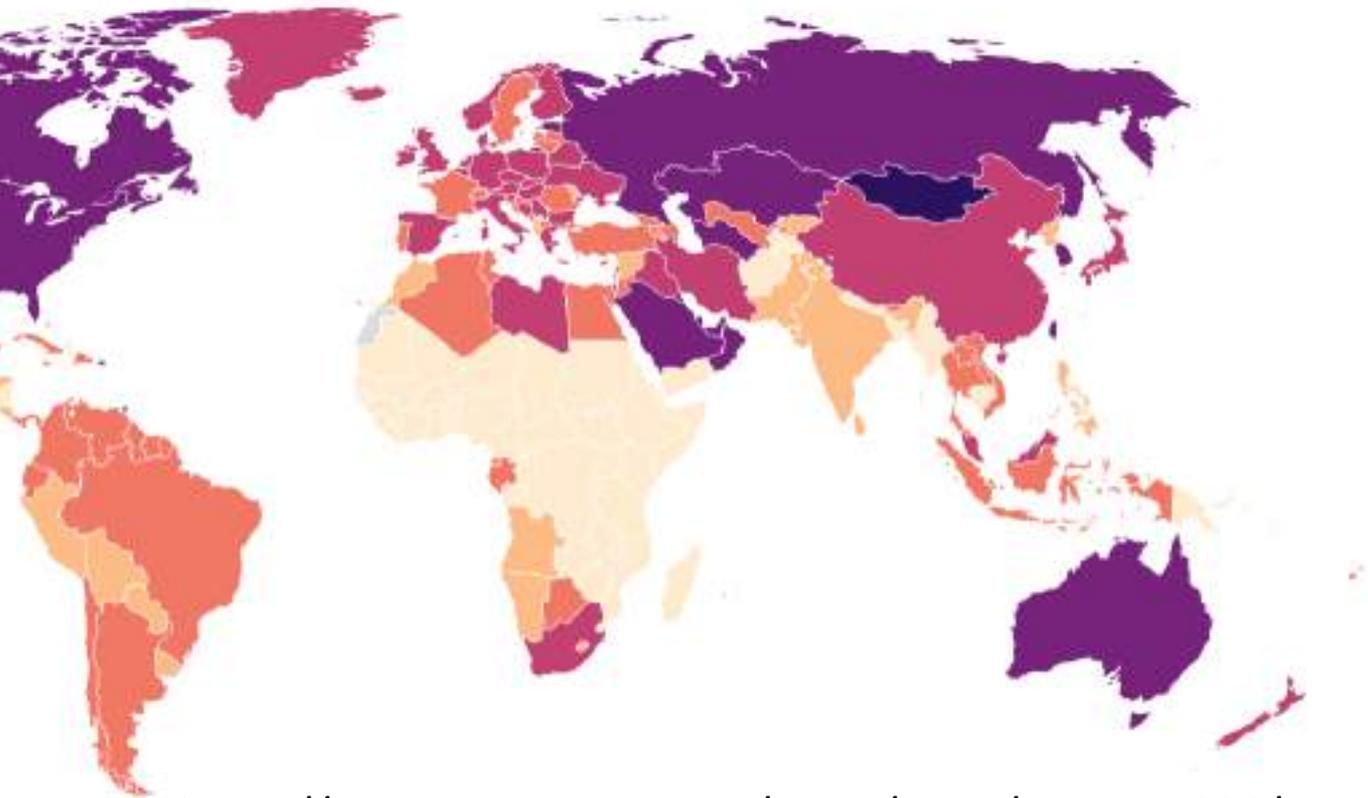
Africa produced about 1.1 metric tons of climate-warming carbon dioxide emissions per person in 2019, well below the global average of 4.7. The U.S. produced 16.1 metric tons per capita.

Per capita CO2 emissions  
in metric tons



富める、寒い北の国がco2排量多い

2019年のアフリカでの一人当たりの温室効果ガス排出量は約1.1トンで、世界平均の4.7トンを大きく下回っています。米国では、一人当たりの温室効果ガス排出量は16.1トンとなっています。



[https://www.greenpeace.org/japan/news/story\\_57826/](https://www.greenpeace.org/japan/news/story_57826/)

Data from 2019, production-based CO2 only, does not account for emissions embedded in traded goods

Map: The Conversation/CC-BY-ND • Source: Our World in Data, Global Carbon Project

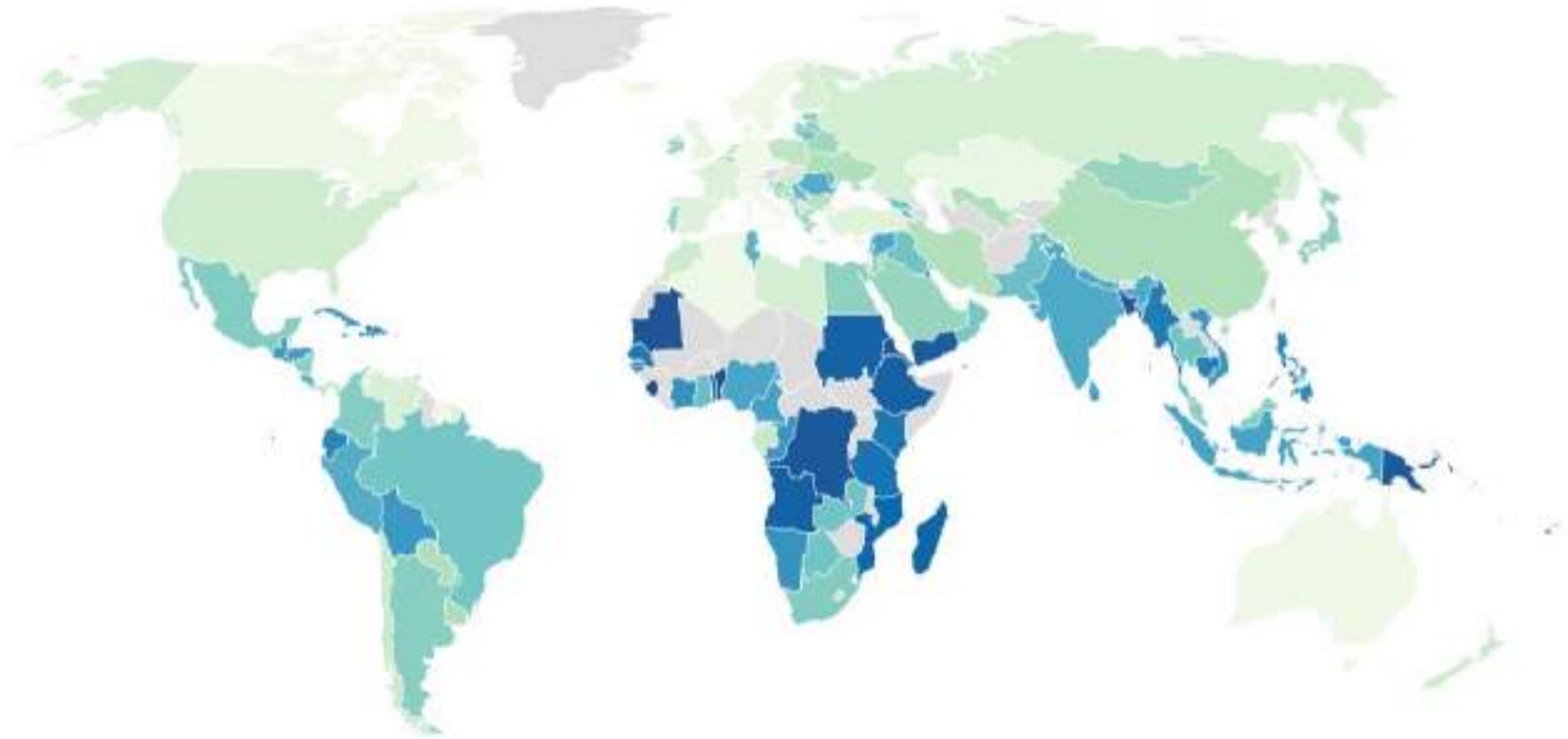
# The countries most vulnerable amid climate change

Scientists assessed countries' vulnerability based on food security, water availability, human health and living conditions, ecosystem services and infrastructure, including energy. The most vulnerable are in sub-Saharan Africa, South Asia and small island states.

Vulnerability index score



最も脆弱な国や地域は、気候変動に対して最も脆弱。



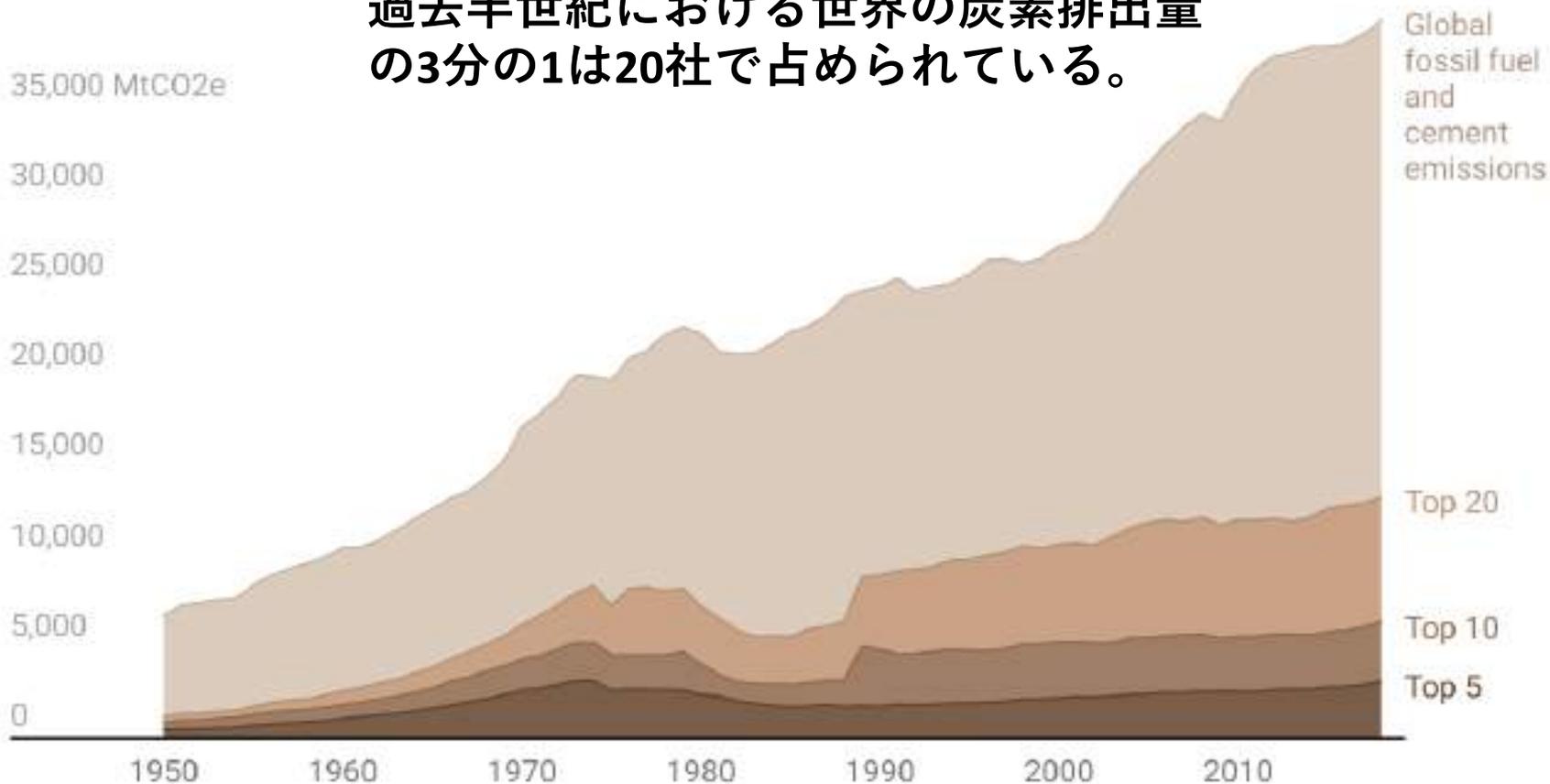
*Vulnerability rises with higher scores. Data not available for regions in gray.*

Map: The Conversation/CC-BY-ND • Source: Edmonds, Lovell and Lovell, 2020

# 20 companies account for one-third of emissions

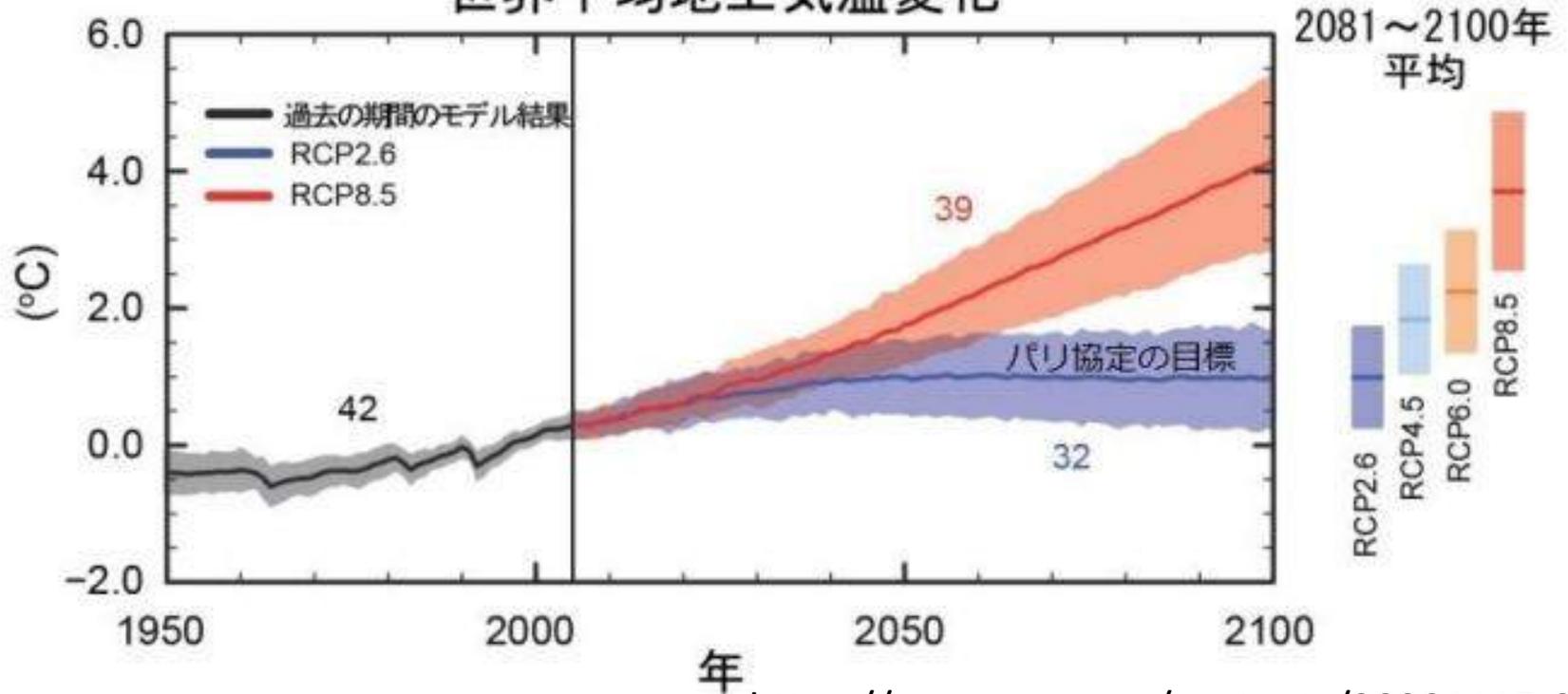
Just 20 companies were responsible for one-third of global greenhouse gas emissions from fossil fuels and cement in 2018, the Carbon Majors report found. The Top 5 were responsible for 8% and the Top 10 for 16%.

過去半世紀における世界の炭素排出量の3分の1は20社で占められている。



Top 20 investor- and state-owned emitters, starting with the largest: Saudi Aramco, Chevron, Gazprom, ExxonMobil, National Iranian Oil, BP, Royal Dutch Shell, Coal India, Pemex, Petroleos de Venezuela, PetroChina, Peabody Energy, ConocoPhillips, Abu Dhabi, Kuwait Petroleum, Iraq National Oil, Total SA, Sonatrach, BHP Billiton and Petrobras. Gazprom emissions count begins in 1989.

# 世界平均地上気温変化



## トランプ氏が脱退指示した主な機関

国連国際法委員会
国際貿易センター
平和構築委員会
国連貿易開発会議 (UNCTAD)
国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC)
国連大学
欧州ハイブリッド脅威対策センター
気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
国際熱帯木材機関
大西洋協力パートナーシップ

<https://www.gepr.org/contents/20201115-01/>

米国大統領・トランプ、  
66の国際機関から脱退指示  
国連気候変動枠組み条約など  
2026年1月7日

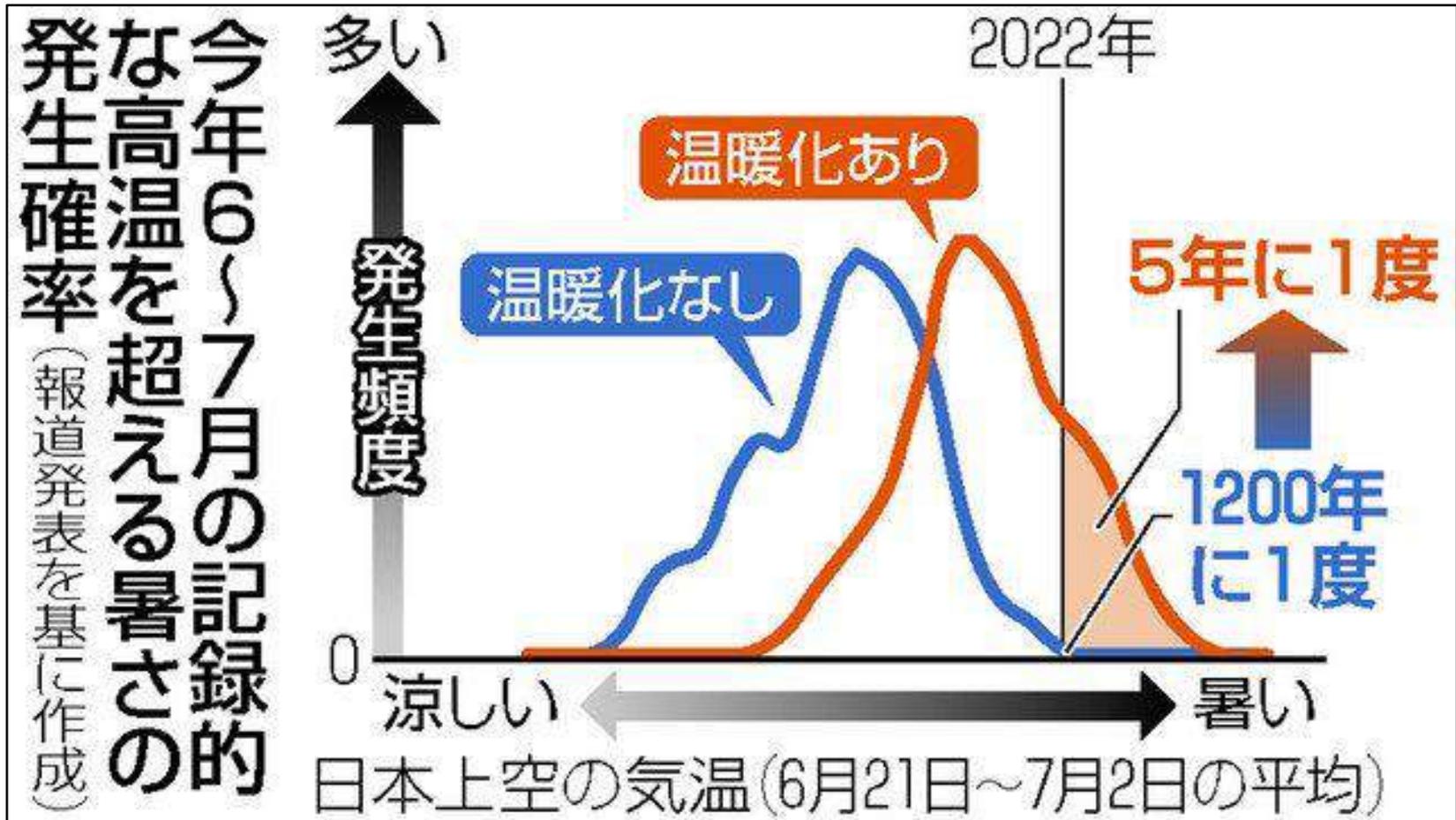
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN081200Y6A100C2000000/>

# 小流域での災害・被害 小白川流域

★ 被災状況 2022年9月2日撮影  
ドローン写真は飯豊町役場企画課川村俊貴さん。



# 1200年に1度→5年に1度の確率に



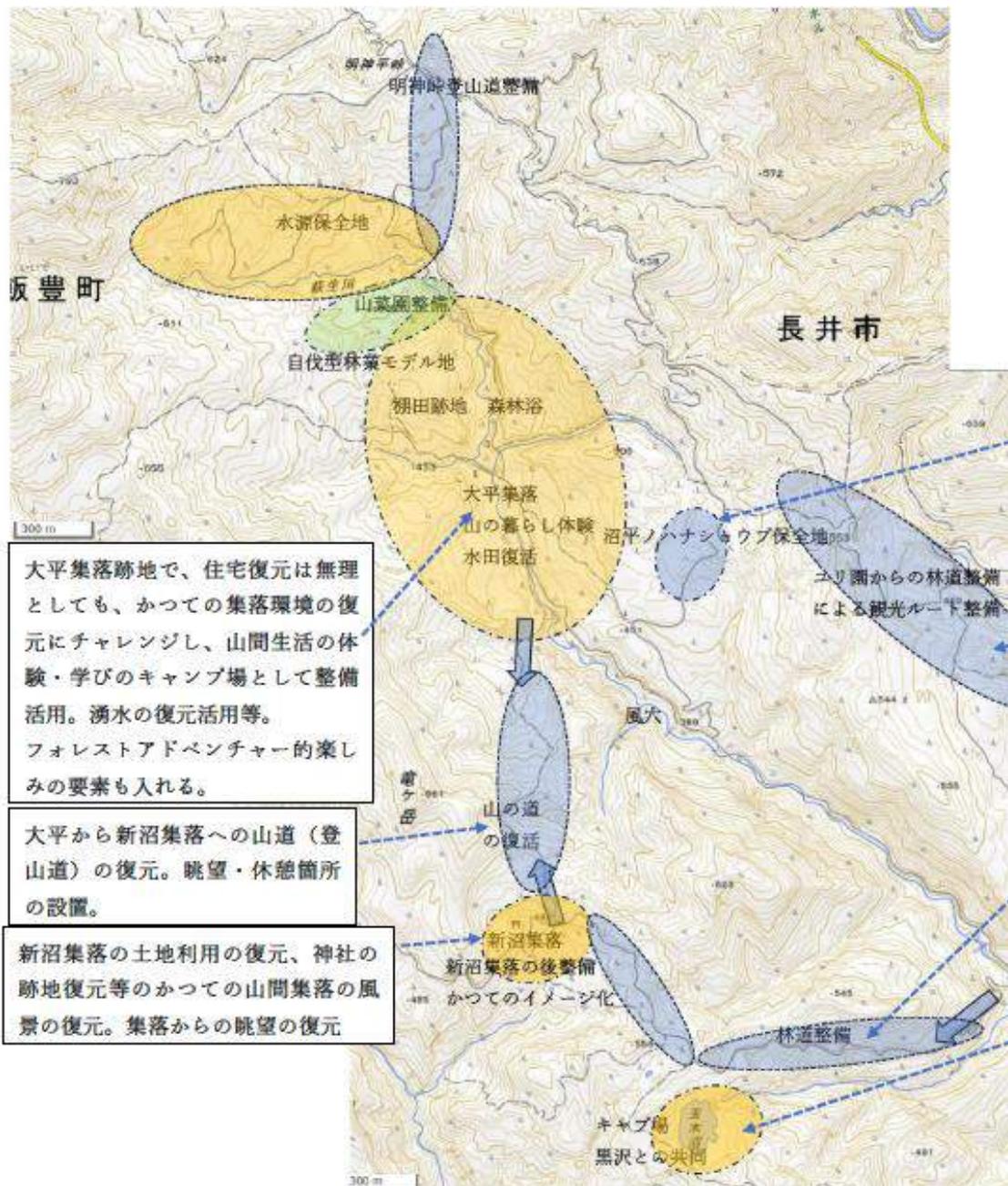
東京新聞 20220924 朝刊

文部科学省や気象庁気象研究所

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/204314>

萩生川上流部右岸の沢上部（風穴）地すべり崩壊森林





萩生の森林エリアの保全と活用構想

大平に向かう手前の旧水田跡地、かつては沼地の沼平をノハナショウブのへ保全・観察活動の拠点として整備する。まずは、観察調査が必至。

ゆり園からの柳沢林道を活用し、旧大平集落までの移動を、常時可能とする。途中に田園散居集落の眺望のできる見晴らし台等を設置する。

新沼橋から玉木沼への林道整備。軽自動車が無理であれば、バイクで管理に行ける林道、山道として整備。

玉木沼の管理、キャンプ場として整備。黒沢地区との共同整備も検討必要

大平集落跡地で、住宅復元は無理としても、かつての集落環境の復元にチャレンジし、山間生活の体験・学びのキャンプ場として整備活用。湧水の復元活用等。フォレストアドベンチャー的楽しみの要素も入れる。

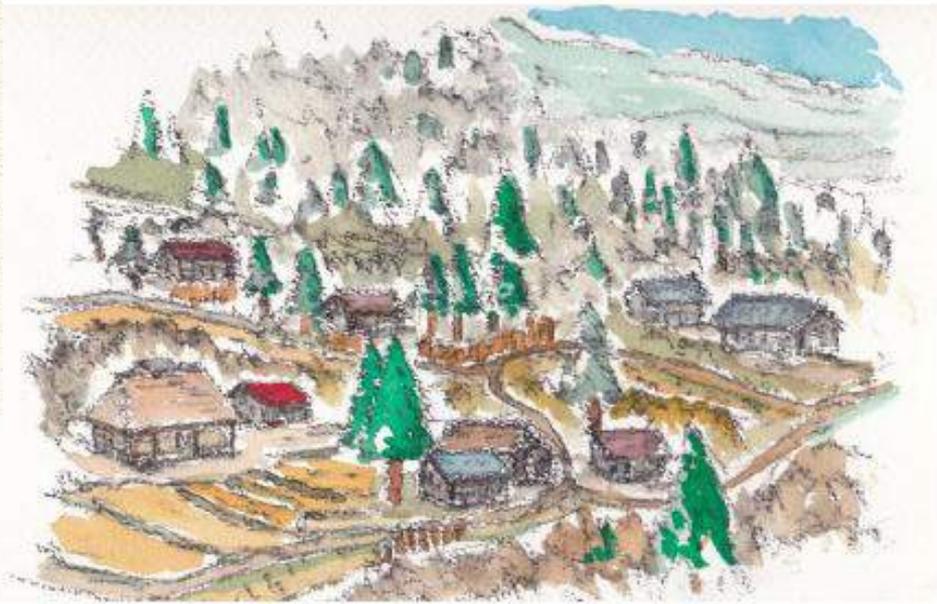
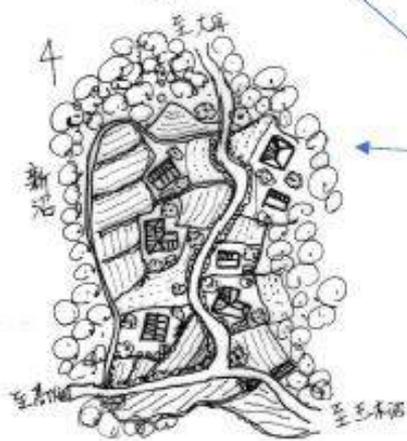
大平から新沼集落への山道（登山道）の復元。眺望・休憩箇所を設置。

新沼集落の土地利用の復元、神社の跡地復元等のかつての山間集落の風景の復元。集落からの眺望の復元

萩生上流、旧大平集落、旧新沼集落の森林活用構想

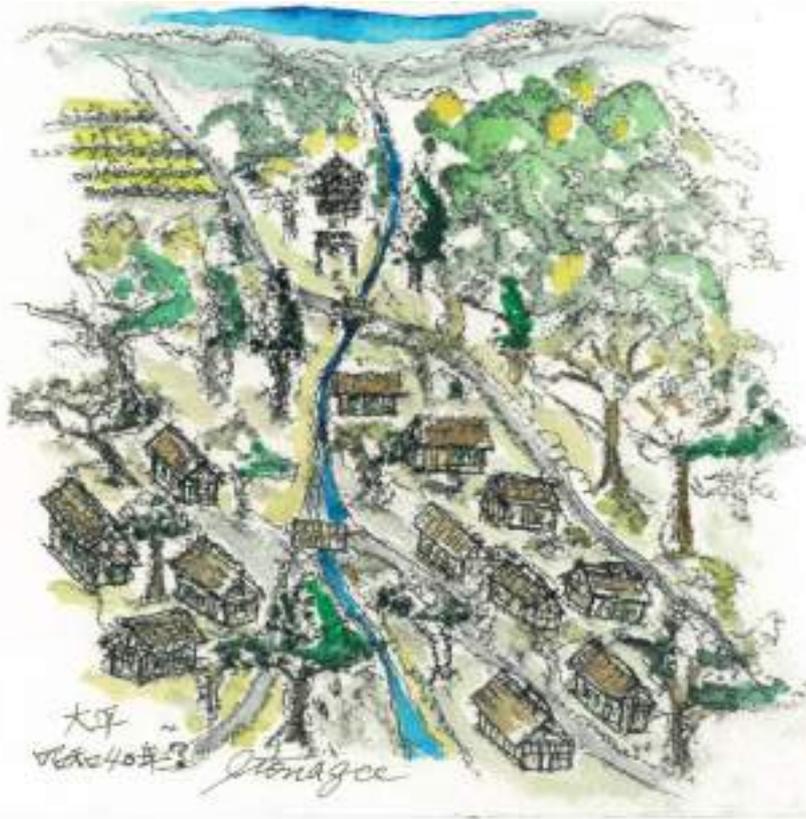


大正2年の  
新沼・大平・玉木沼



新沼集落で暮らしていた渡部岩次さん所有の写真からのイメージスケッチ

## 菟生川上流部の旧山間集落の価値再評価



萩生川上流部の山間集落（木地屋集落）旧大平集落のイメージ図

日本の原風景を体感しよう / / /



1970年代の飯豊町の山間集落（東原祥弘氏）

## 山間集落の暮らし聞き書きワークショップ 大学生参加者募集 主催：山形県飯豊町

2025年1月16日（木）～18日（土）2泊3日

16日 午後1時30分 JR米塚線羽前橋駅に集合

飯豊の中津川（飯豊山の麓集落）への移動、飯豊町の概要説明  
古里等からの聞き書きワークショップ（中津川地区）

夜間 農家民宿での宿泊体験（農村の食文化、暮らし体験）

17日 午前 飯豊町の現地調査（中津川地区散策、むがめやまバイオガス発電所等予定）

午後 かつての山間集落の暮らしについて古里等から聞き書きワークショップ（森生地区）

夜間 地域住民との懇談会 宿泊は町内ホテル

18日 午前 飯豊集落の研修 午後2時 JR米塚線羽前橋駅にて解散

★日程について、都合により一部変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

★聞き書きワークショップ終了後、山間集落の暮らしについてのレポート提出と報告意見交換会への参加をお願いします。日程は、後日お知らせします。

主催：飯豊町 企画運営：一般社団法人いいて農村未来研究所



### 昭和時代の山間集落空間・自然・暮らし・生業を 住民と再発見ワークショップ

◆ 2025.10.3[Fri]-5 [Sun] ◆ 2 nights, 3 days

山形県飯豊町の昭和時代の山間集落の空間・自然・暮らし・生業を、地元住民の皆さんと再現・再発見して、山間での暮らしと文化の魅力と価値を発見します。森林空間の利活用の歴史を学ぶことで、今後の豪雨災害対策に生かします。大学生たちと地元住民とが、飯豊町の山間地域の自然や結いの暮らしや文化の歴史を共同で体感し、より持続的な農山村を生かすための関係人口創出につなげます。

募集対象 大学生及び大学院生

募集定員 6名

募集期間 9月3日(水)～21日(日)まで

その他 参加者決定後にオンラインの打ち合わせを行います。日程は参加者決定の際に連絡します。

本事業に参加した方は、ワークショップ終了後にレポートを提出していただきます。



**!** 集合場所までの交通費（往復）及び第1日目、第2日目の宿泊費合計して、一人3万円までがご負担の必要はありません。それ以外の超過分（交通費等）と食事は各自ご負担いただきますのでご了解ください。

●行程及び申し込み方法等は裏面をご確認ください。

# 旧大平集落のワークショップ (WS) 2025年10月3日～5日

(飯豊町「学会等の誘致による関係人口拡大事業」、企画運営: (一社) いいで農村未来研究所)

8名の大学生・大学院生(女性3名、男性5名)参加 (関西大学、早稲田大学、東京科学大学、日本大学)

## ◆主な活動内容

- ・旧集落模型製作(1/1000)
- ・旧大平集落の探索(ノハナショウブ湿地、山ノ神神社史跡、旧宅地内の池、旧集落道、)
- ・旧大平集落及び萩生地区の人たちとのワークショップ  
旧大平集落、萩生地区での食文化、農作業、山仕事、行事、遊び  
メンツ(曲げわっぱ)用の杉板を曲げる体験 ← 大平集落はメンツを作る木地屋集落であった
- ・萩生地区の探索、探遊館の見学・講義
- ・交流会
- ・WSの成果と意見交換会 旧大平集落の環境と文化を生かした地域づくり構想



写真1 旧大平集落のノハナショウブの湿地探検



写真2 旧大平集落の山ノ神神社史跡にて



写真3 旧大平集落の中心部で萩生川に架かる橋



写真4 旧大平集落の住民への学生の聞き取り



写真5 (上の3点) 上の文  
・和 (200年生) の 箸板を曲げる 上の文  
・曲げた杉板並立 上の写真  
・文  
大平のメンツ  
・文  
試作品  
2025年10月  
制作: 奈良浩希



写真6 萩生地区の住民への学生の聞き取り



写真7 旧大平集落住民・萩生住民との交流会



写真8 交流会参加者の集合写真



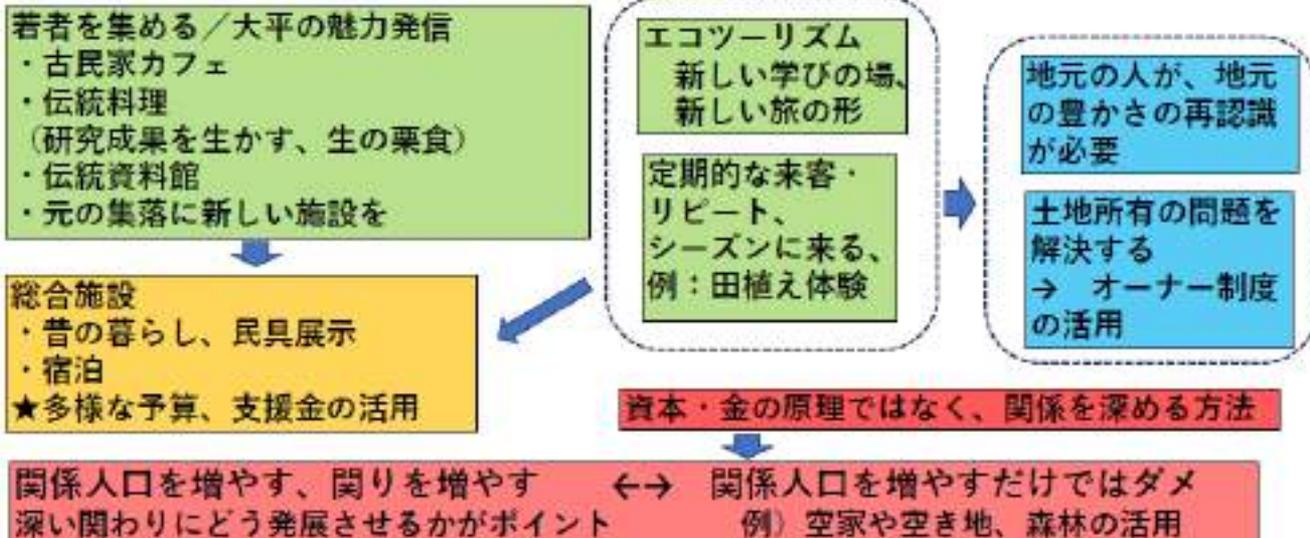
写真9 2日間の成果報告会と意見交換会



写真10 大学生の試作品



## 大平の未来へ



**大平の資源**  
原生のノハナショウブ湿地、多様な湿地系植物  
の生息する湿地  
森の中のスポット的環境（湿地、貴重植物、森、  
小河川、かつての棚田、集落居住地跡、山ノ神  
神社蹟）、森林のオーナー制による活用

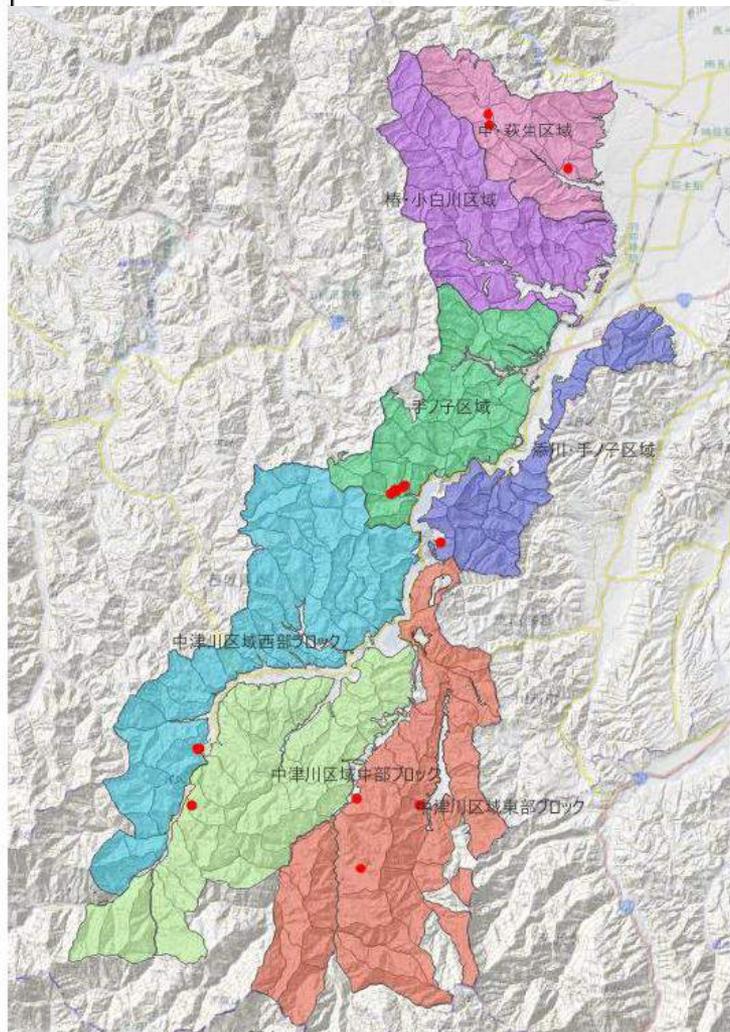


・小規模特認校  
山村留学、山村体験、  
・森の学校の一つのフィールドとして活用  
町民に森の大切さをアピールする  
大平は飯豊町の水源の森がある  
ロクロ沢（大平はかつては木地屋集落であり、  
木をロクロで回して加工し、日用品を制作、メン  
ツ（秋田の人から「曲げわっぱ」技術を学び  
大平産メンツ→ウルシ塗は黒沢集落の塗職人へ）

★大平大学フィールド  
森との暮らしを学ぶ場  
学生は知の獲得と技能の体験で生きる  
力を学ぶ  
講師は地元住民  
域学連携による学びの地域起こし  
＝長崎県対馬市の「対馬キャンパス」



# 24/2,342,500



順位	森林経営計画区	所在	樹高 (m)
1	中津川区域西部	岩倉	48.4
2	中津川区域西部	岩倉	47.3
3	中津川区域西部	岩倉	47.0
4	中津川区域西部	岩倉	46.6
5	中津川区域西部	岩倉	46.5
6	中津川区域西部	岩倉	46.5
7	添川・手ノ子区域	白川湖東岸	46.2
8	手ノ子区域	白川湖西岸	46.2
9	中津川区域西部	岩倉地区	46.2
10	中・萩生区域	萩生川源流部	46.1
11	中津川区域東部	広河原	46.1
12	中津川区域東部	東沢	46.0
13	手ノ子区域	白川湖西岸	45.9
14	中津川区域西部	岩倉地区	45.9
15	手ノ子区域	白川湖西岸	45.8
16	中・萩生区域	高野	45.7
17	手ノ子区域	白川湖西岸	45.6
18	中・萩生区域	萩生川源流部	45.5
19	中津川区域東部	小屋	45.5
20	手ノ子区域	白川湖西岸	45.4
21	手ノ子区域	白川湖西岸	45.2
22	手ノ子区域	白川湖西岸	45.2
23	手ノ子区域	白川湖西岸	45.2
24	中津川区域西部	岳谷	45.1



日本の杉・樹高ベスト10

AI回答 20251224

順位	名称	樹高	所在地	備考
1位	花脊（はなせ）の三本杉	62.3m	京都府京都市左京区	日本で最も高い木（東幹）
2位	杉の大杉（南大杉）	60.0m	高知県長岡郡大豊町	特別天然記念物。美空ひばりゆかりの木
3位	日本一高い天然秋田杉	58.0m	秋田県能代市二ツ井町	天然秋田杉として日本最高
4位	杉の大杉（北大杉）	57.0m	高知県長岡郡大豊町	南大杉と根元で繋がっている夫婦杉
5位	滝の沢の一本杉	49.0m	山形県最上郡真室川町	山形県内最高。森の巨人たち100選 [前回答参照]
6位	清澄の大スギ	47.0m	千葉県鴨川市	千葉県指定天然記念物
7位	紀元杉	42.0m	鹿児島県屋久島町	屋久杉の中で樹高が高い部類
8位	阿弥陀杉	38.0m	岐阜県郡上市	別名「石徹白のスギ」
9位	山五十川の玉スギ	36.0m	山形県鶴岡市	国指定天然記念物 [前回答参照]
10位	岩屋の大杉	33.0m	福井県勝山市	幹周も非常に太い巨木

※ランキングは樹高（高さ）を基準としています。

※縄文杉（鹿児島県）は、幹の太さ（幹周16.4m）では日本最大級ですが、樹高は25.3mであり、高さのランキングでは上位には入りません。

# マザーツリーと菌根菌

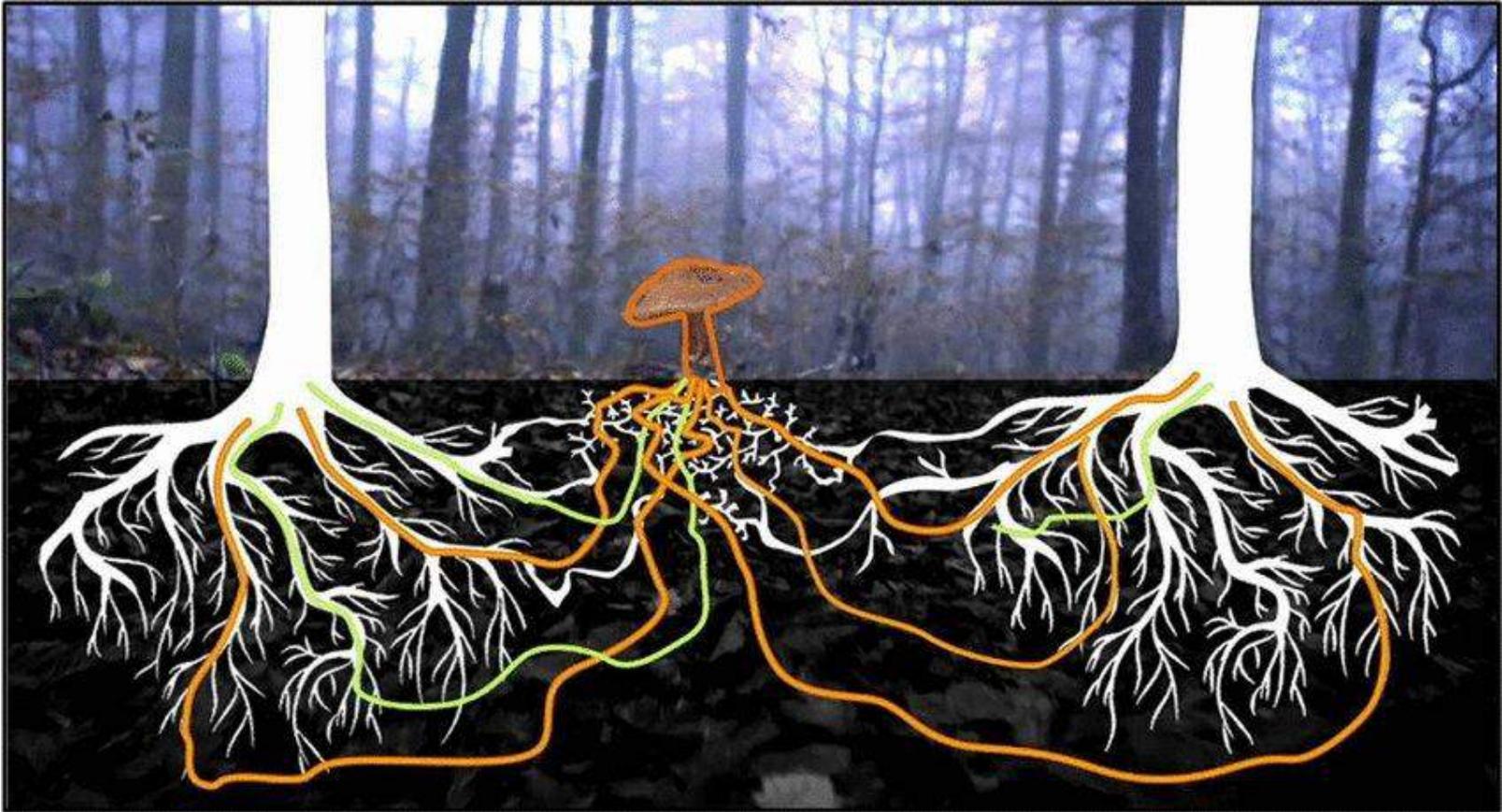
地上と地下がつながっている  
地上で植物が生産した糖と地下のミネラルの交換「持ちつ持たれつ」関係

地下でつながる  
植物と菌の共生コミュニティ

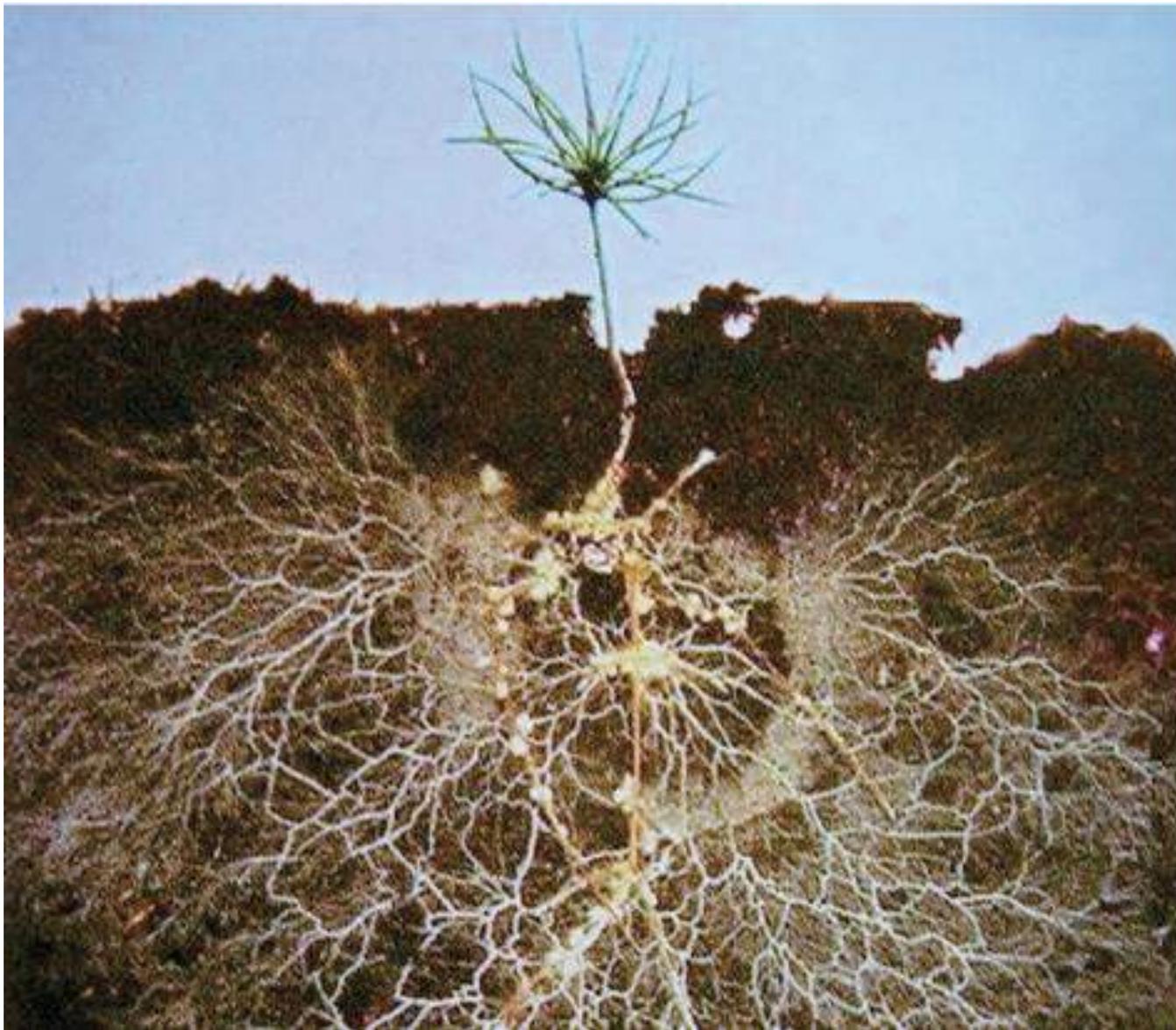
親族や仲間を育てるマザーツリー  
スザンヌ・シマード

糸長浩司  
(一社) いいで農村未来研究所 理事長



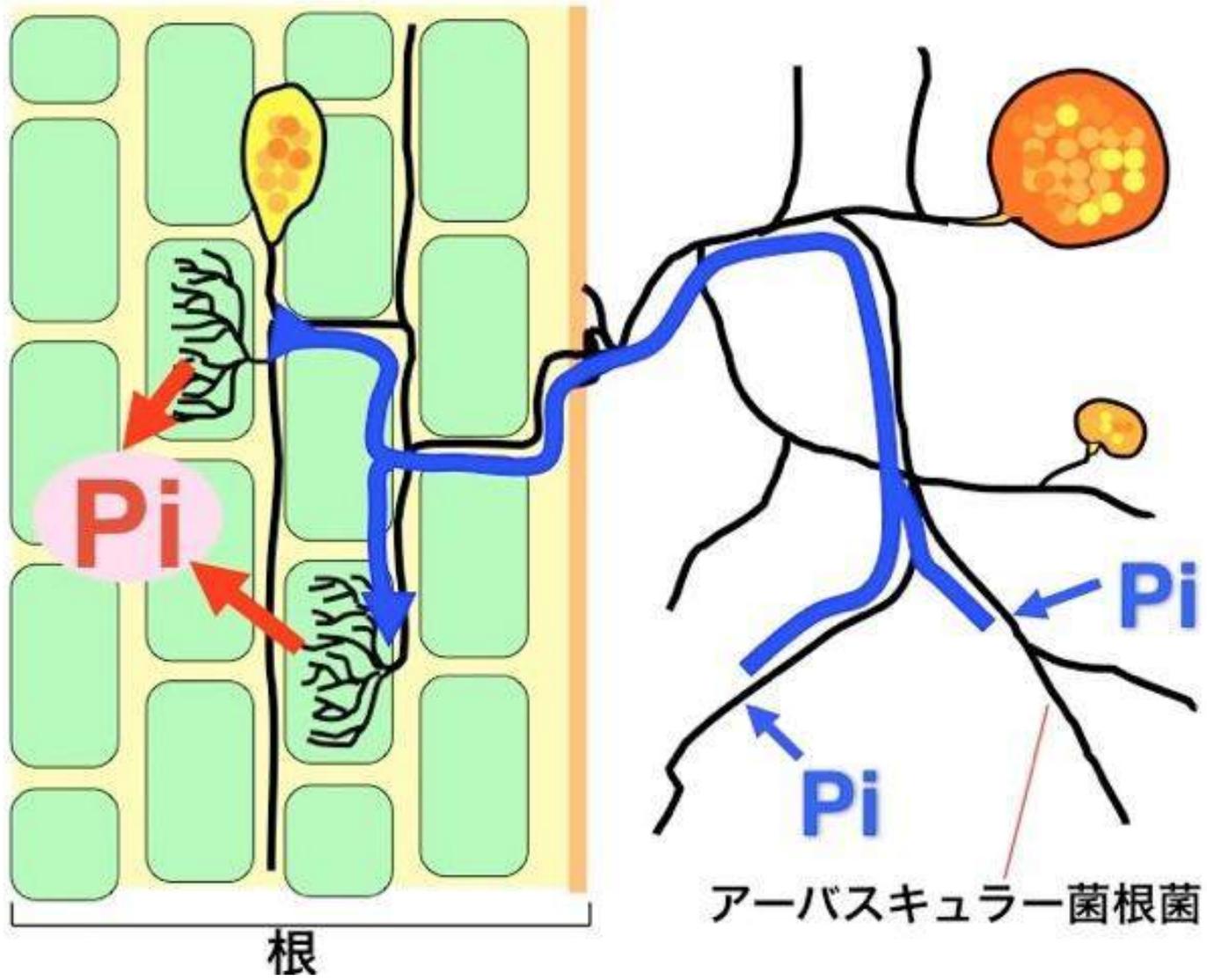


[https://www.researchgate.net/figure/Symbiosis-between-tree-roots-and-fungi\\_fig1\\_358897496](https://www.researchgate.net/figure/Symbiosis-between-tree-roots-and-fungi_fig1_358897496)



研究者によると、菌根菌は約13億年前から地球上に存在している。 | WIKIMEDIA: BEINART1

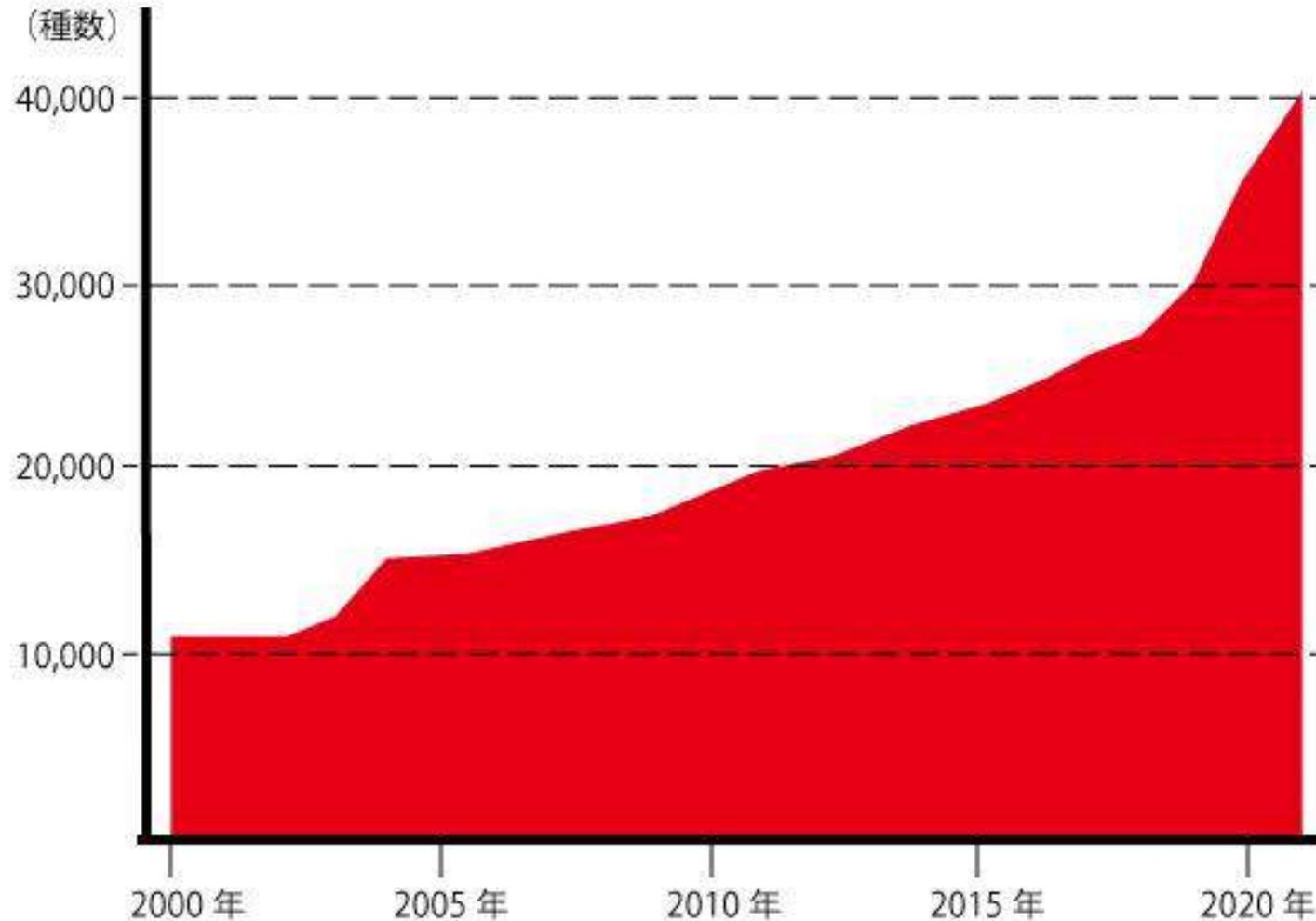
<https://northernwilds.com/the-wood-wide-net-of-mycorrhizal-fungi/>



アーバスキュラー菌根菌



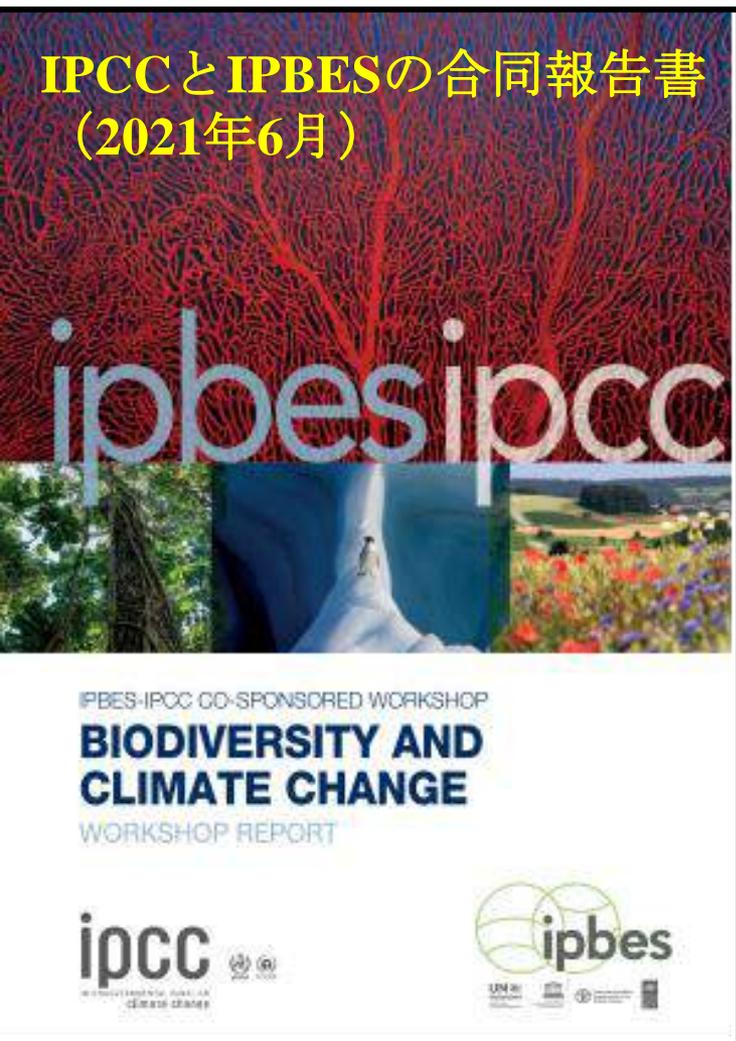
## 2. 生物多様性の危機



2021年12月、国際自然保護連合 (IUCN)  
世界の4万84種の野生生物が、高い絶滅の危機  
2000年時点で絶滅危機種の野生生物の種数は約1万1000種。20年間に4倍近く増加  
したことになります。

<https://www.asahi.com/sdgs/article/14543737>

## IPCCとIPBESの合同報告書 (2021年6月)



## 地球温暖化制御と生物多様性保護は相互依存し同時達成必要

- ・ 気候変動の制御に失敗 → 地球上の生態系と人類の社会生態系はより劣化
- ・ 気候変動への適用能力  
→ 陸と海での気候緩和・適応 + 生物多様性保全の両面戦略  
NbS、グリーンインフラ推進推奨  
→ 30by30、ネイチャーポジティブ
- ・ 気候変動緩和・適応の単独対策による自然への悪影響を心配  
→ むやみなバイオエネルギー開発、気候工学的対策、メガソーラー開発への警鐘？ 原発推進への警鐘？  
→ 技術革新とグリーン経済主導の「新気候体制」への警告？

- ★ 小規模で局所的な対策の積み重ね、地域を基盤とした複合的な対策を推奨し、食生活の見直し、食料廃棄物の削減等のライフスタイル変革
- ★ 人間の自然への働きかけの変革が共通の解決策

# ネイチャー・ポジティブは可能か？ 本当にできるのか？ 贅沢な建築を作っている場合か

生物多様性の指標

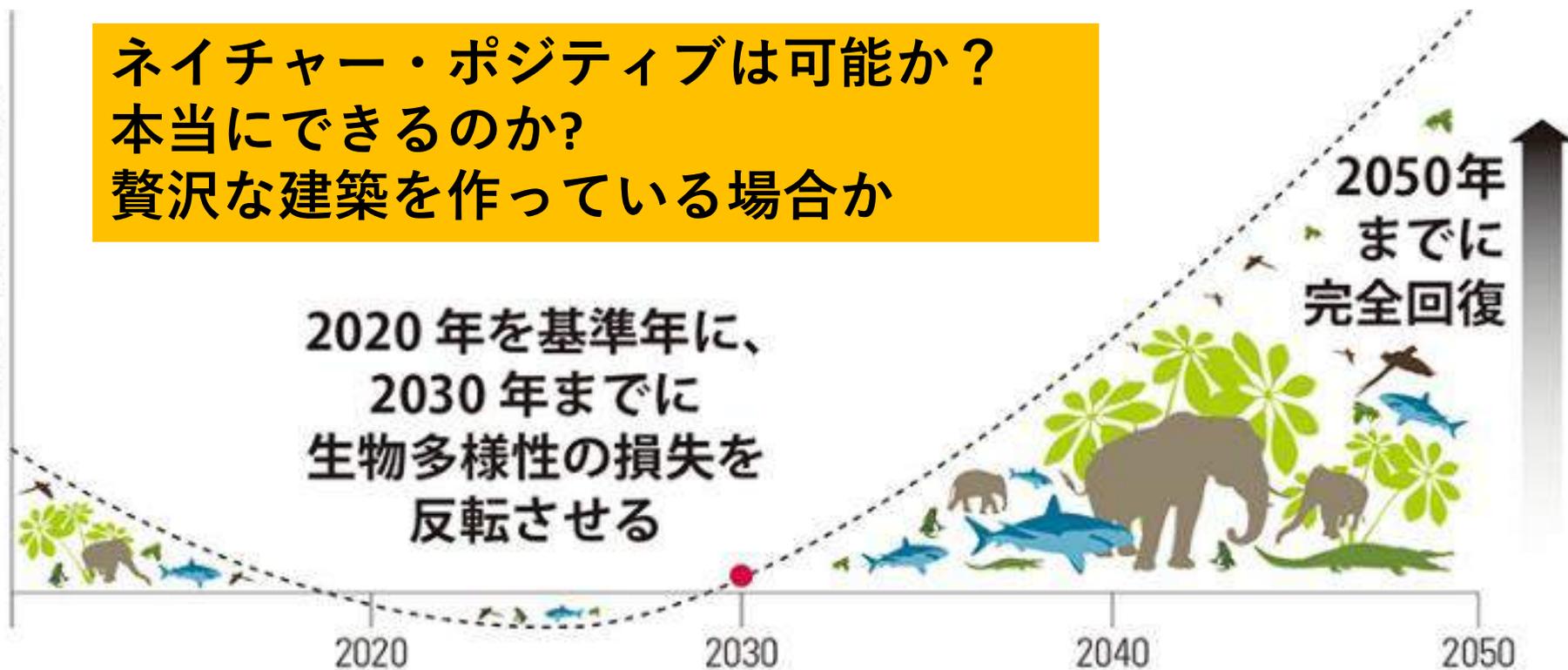


図7 2030年までのネイチャー・ポジティブに向けた自然のための測定可能な世界目標

出典：Locke et al.,2021<sup>12</sup>

2030年へのネイチャー・ポジティブの世界目標

(<https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5153.html>より引用)

→自然征服を目指した西洋近代科学・技術を反省し、  
西洋文化以外の地域での伝統的な知恵、多元的な価値観を組み込んだ  
ものにしていくことが必要である。

- ・資本主義システムがもたらしてきた社会生態系ガバナンスにメスを
- ・社会経済システム、ガバナンス・政治の変革をより強める必要

# 「生物多様性のための30by30アライアンス」



## 30by30をみんなで進めていくための有志連合

- 環境省を含めた産民官17団体を発起人とする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。企業、自治体、NPO法人等、計337者が参加（2022年12月27日現在）
- 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。

## 参加方法とその効果

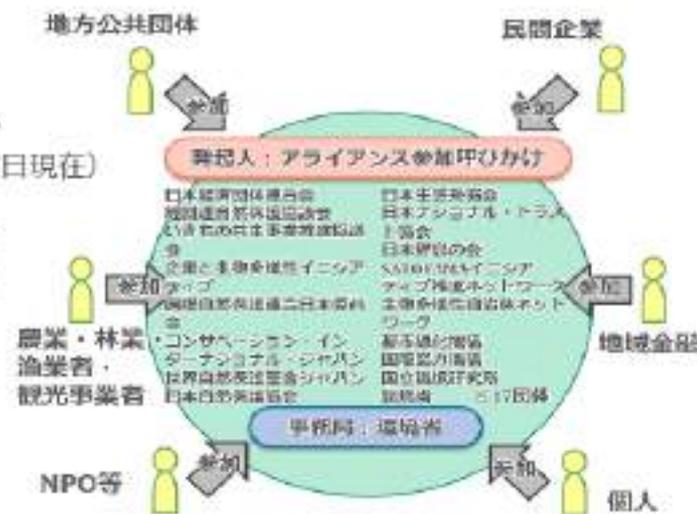
- 参加希望者は、自ら行おうとする取組を事務局に登録（随時受付）
- 参加による効果は以下の通り。

- 参加者をWebサイト上に掲載し、その**取組を発信**
- **自然共生サイト（仮称）の申請を支援**
- **ロゴマーク**を使って取組をPR 等



### 30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討



30by30

30by30アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。カエルの体部分（上部）は森林など陸域をイメージした緑基調の和紙、顔の部分（下段）は、海や川など水域をイメージした青基調の和紙で表現。

# 丹沢大山地域自然再生



植生保護柵



計画的捕獲



土壌保全対策



生息環境整備

統合的な  
自然再生事業

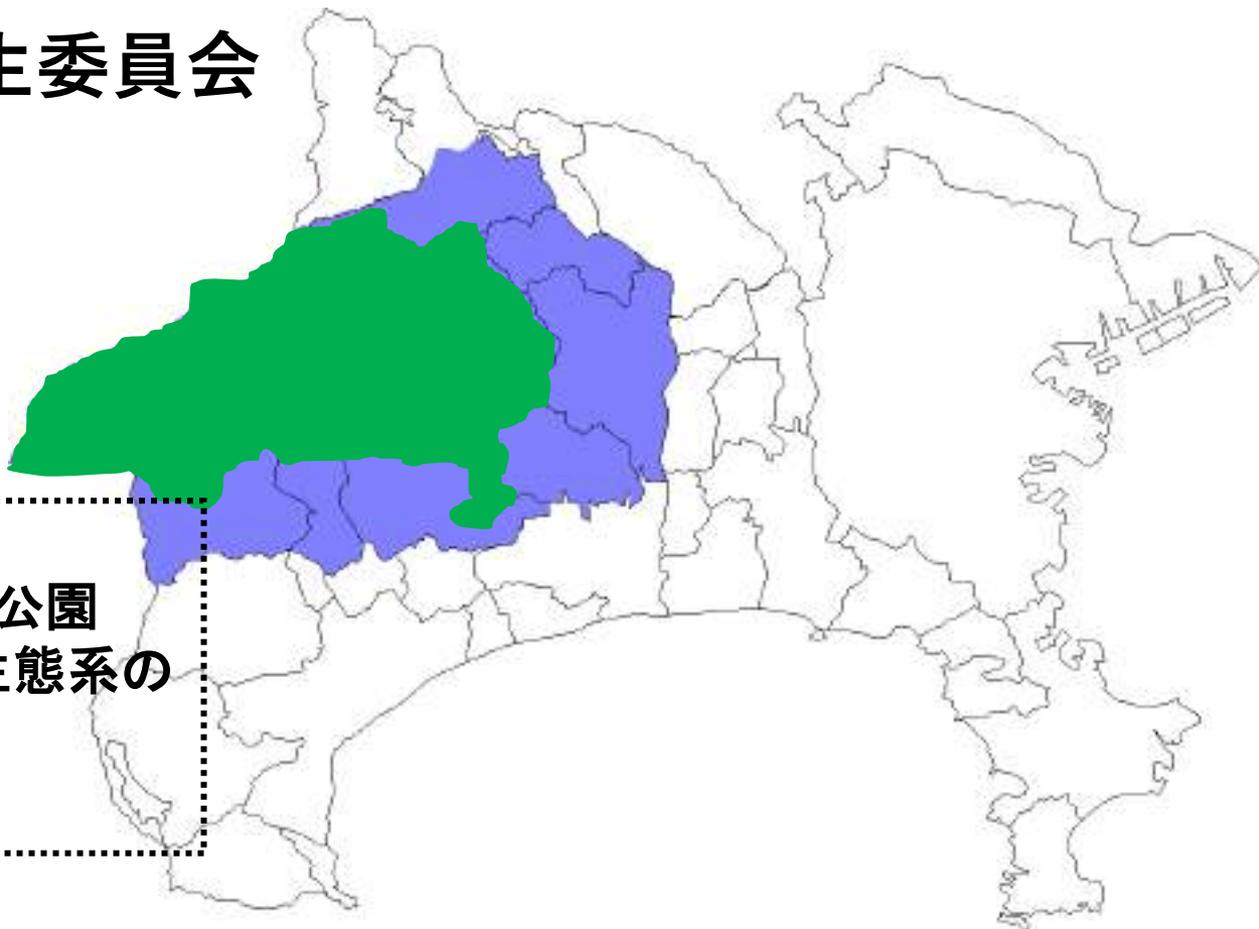


多様な恵みの再生

# 丹沢大山国定公園＋ 神奈川県立丹沢大山自然公園での 生態系の保全と活用のための民・官・学の共同活動 丹沢大山自然再生委員会



# 丹沢大山自然再生委員会



丹沢大山国立公園＋  
神奈川県立丹沢大山自然公園  
及びその周囲のエリアの生態系の  
保全と活用のための  
民・官・学の共同活動

丹沢大山自然再生計画の対象地域（青）：4市3町1村の市街化区域を除く  
**66,548ha**

丹沢大山国立公園と県立自然公園のエリア（緑）：**38,927ha**

**OECM候補面積＝66548－38927≒2.8万ha**

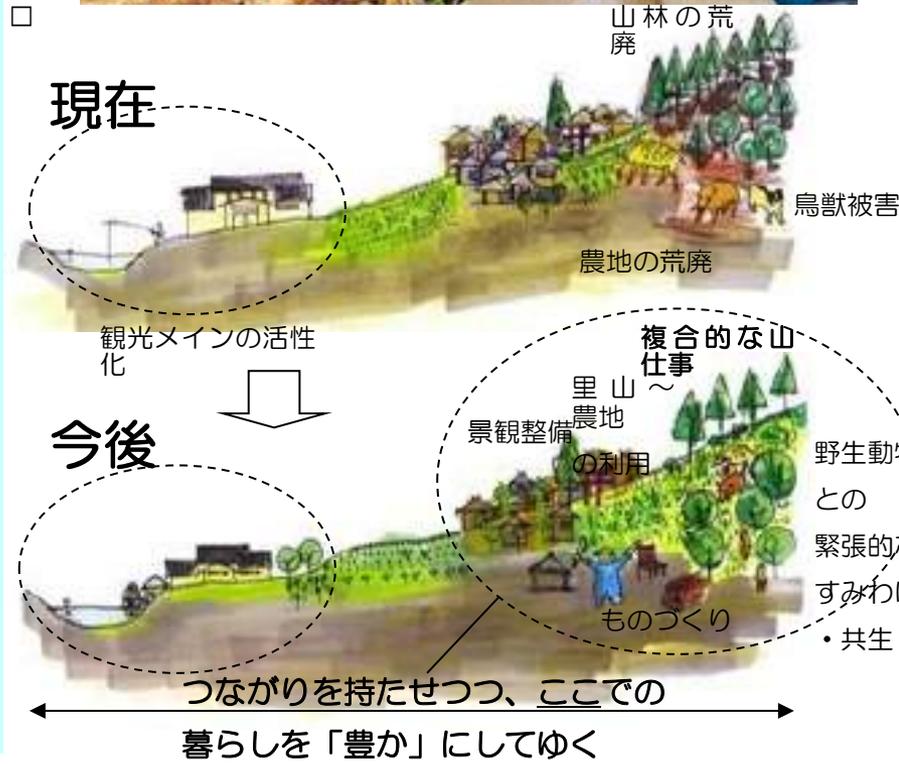
**日本国土3780万ha×0.1＝378万ha →0.7%**

2204年度までOECM  
認定総数は328か所  
合計面積は計9.3万ha  
国土の0.2%

# 地域の自立的再生

多様な生きものが暮らし山の恵みを受ける里の再生

- 地域自立再生への支援
- 野生動物の総合的地域対策支援
- 都市住民の参加による里山再生
- 活動への支援
- 里山エコツーリズムの推進
- 里山エコビレッジづくり支援



# 丹沢大山再生団体 NPO法人四十八瀬川自然村と活動拠点地の概要

- 2001年に発足
- 四十八瀬川流域の秦野市上地区を中心に活動をおこなう
- 上地区の自然環境の保全、地域資源を活かした地域の活性化を目的に活動
- 里地里山再生をテーマに自立支援に取り組んでいる団体
- 団体の構成員のほとんどが活動地区（上地区）外の住民で構成
- 上地区の農業者の高齢化等により十分な管理が行き届いていない農地山林を援農というかたちで活動拠点を点的に増やしている



写真1. 炭作りをおこなっている焼き窯



写真2. 酒米作りをおこなっている水田



写真3. 当該NPOが活動をおこなっているブルベリー畑



写真4. 当該NPOが製作したツリーハウス

2025年度 丹沢大山自然再生活動報告会

公開シンポジウム

参加  
無料

どうする里山!?

「生物多様性保全」

でつながる

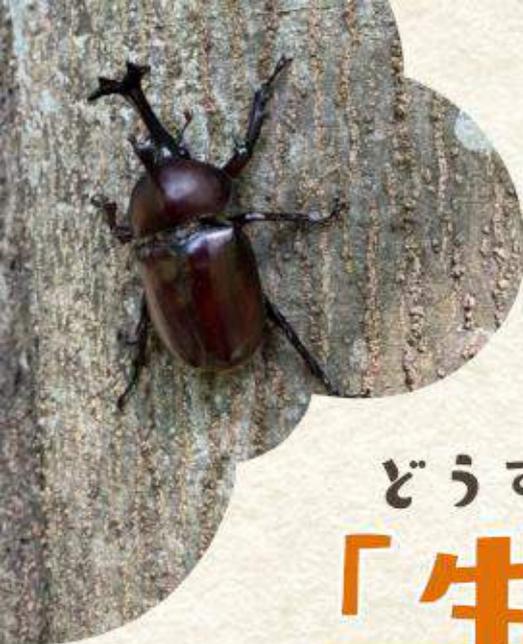
地域内連携

～ネイチャーポジティブ時代の里山再生～

対面

オンライン

詳細・申込みはこちら ▶



2026  
2  
15  
SUN.



### 3. 「ポストヒューマン／人類絶滅」を許してはくれない

人間圏を肥大化させた近代科学技術

人間圏の肥大化→他の基礎的な圏の改変・破壊 = 人新世

**巨大人間圏は巨大な技術圏で支えられている**

**→技術圏が人間圏、他の圏域を支配する**

ピーター・K・ハフのテクノフィア（技術圏）

**「人類が地球に生存しつづけるためにテクノフィアが不可欠」**

**技術圏 = 「インフラストラクチャー」**

**（ハード（建築・都市・農工業）・ソフト（社会制度））**

人類絶滅 = 技術圏の崩壊

**→生物圏の崩壊・他の圏の変質・崩壊への対処の永続的責任**

**→地圏・水圏・大気圏・生物圏への甚大な影響**

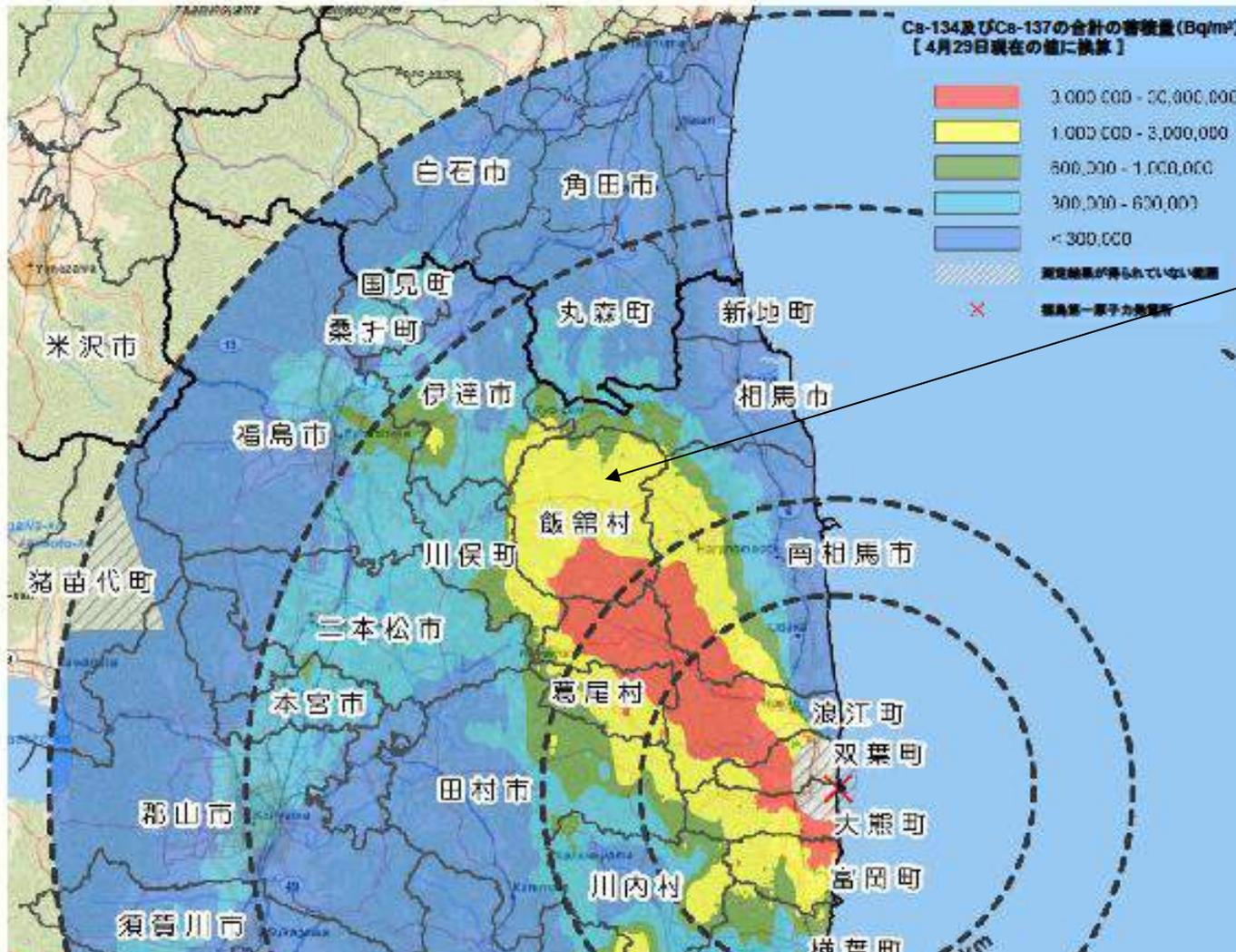
**有機水銀（水俣）、核物質等を縮小・根絶する義務**

**→人類は絶滅は許されず、他の惑星に逃げることは許されない。**

# 東京電力福島第一原発施設の破壊と放射能汚染の継続

別紙2

文部科学省及び米国DOEによる航空機モニタリングの結果  
 (福島第一原子力発電所から80km圏内のセシウム134, 137の地表面への蓄積量の合計)

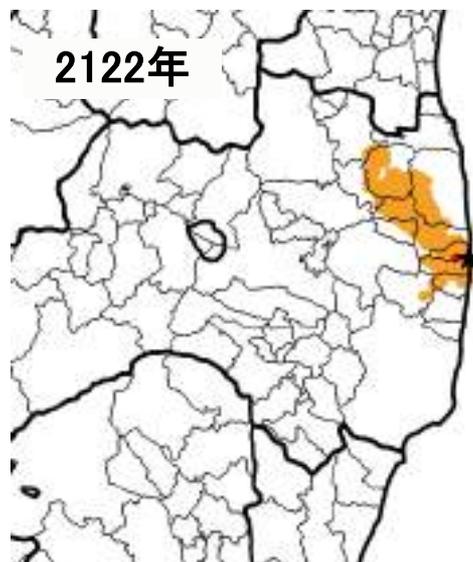
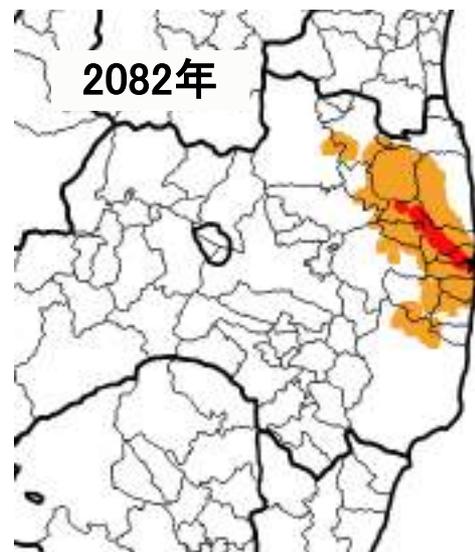
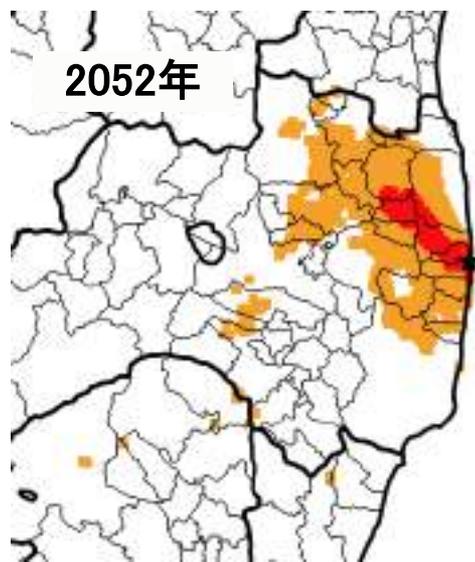
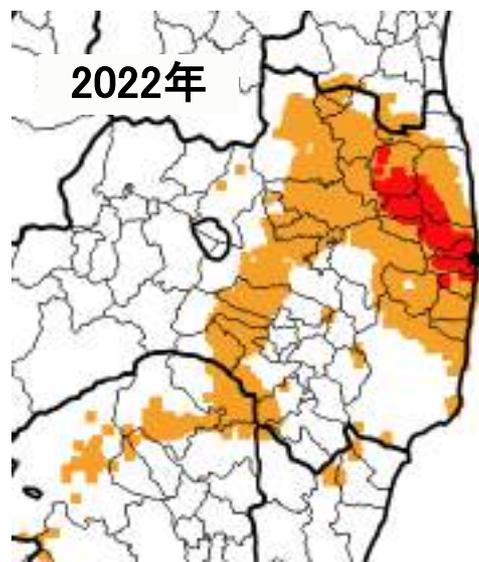


2011年5月6日

文部科学省と  
 米国エネルギー省

1000kBq/m<sup>2</sup>

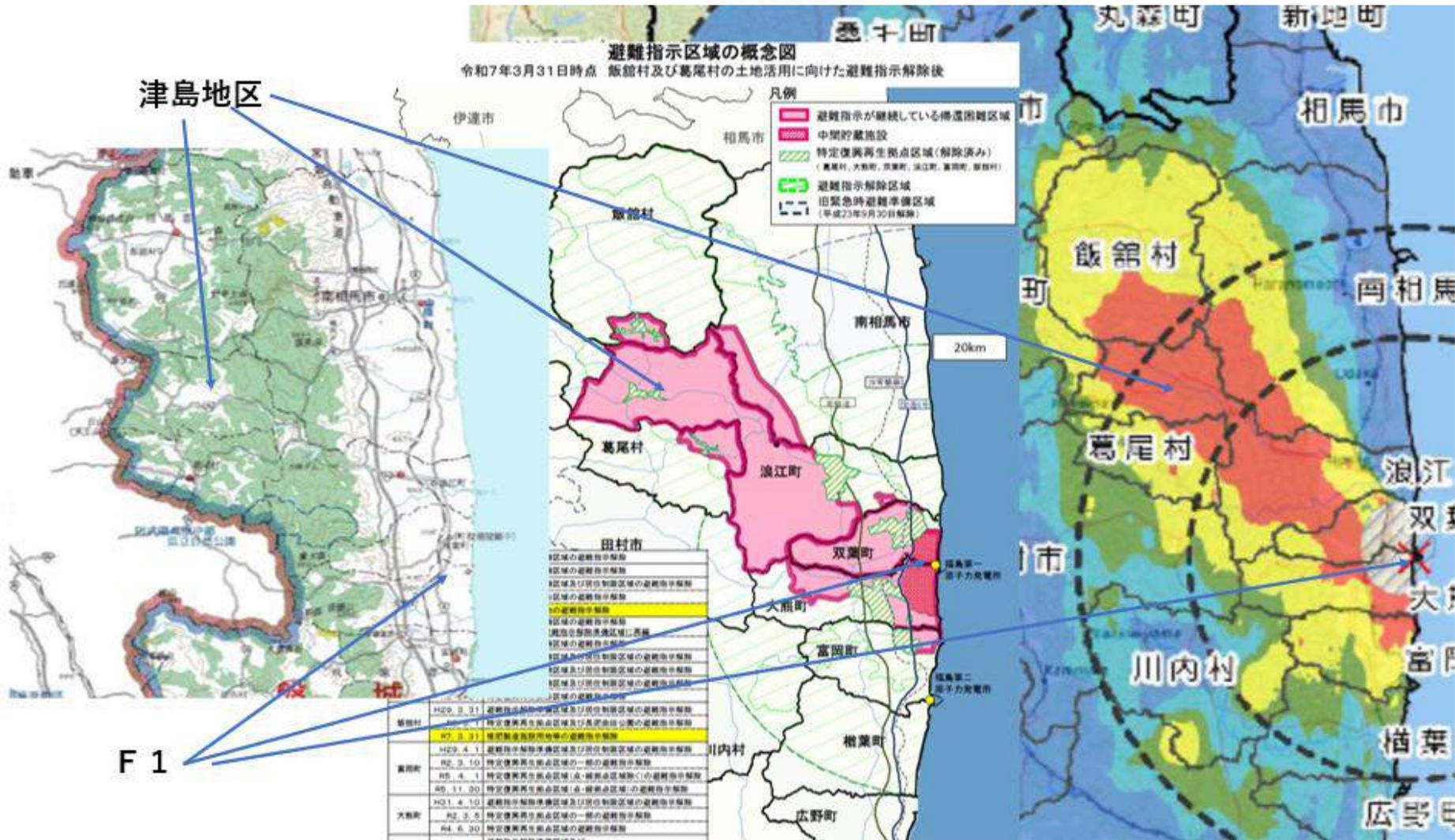
# セシウム137汚染面積の今後の見通し



年	セシウム 137 汚染レベル、 Bq/m <sup>2</sup>	
	4万～50万	50万以上
2022	2873 km <sup>2</sup>	277 km <sup>2</sup>
2052	1402 km <sup>2</sup>	143 km <sup>2</sup>
2082	811 km <sup>2</sup>	48 km <sup>2</sup>
2122	349 km <sup>2</sup>	0.1 km <sup>2</sup>
2222	2 km <sup>2</sup>	0 km <sup>2</sup>

原発事故のセシウム汚染は、これから100年以上つづく

資料 今中哲二(京都大学原子力研)



# 公害の法的根拠

## ■環境基本法（「公害対策基本法」からの移行）

（定義）第二条 3 この法律において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる**大気汚染、水質汚濁**（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。第二十一条第一項第一号において同じ。）、**土壌汚染**、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。以下同じ。）及び悪臭によって、**人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。**以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。

**里山、里海は、生育環境、生活環境に相当**

## ■公害紛争処理法

（目的）第一条 この法律は、公害に係る紛争について、あつせん、調停、仲裁及び裁定の制度を設けること等により、その迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。（定義）第二条 この法律において「公害」とは、**環境基本法（平成五年法律第九十一号）第二条第三項に規定する公害**をいう。

## ■公害健康被害の補償等に関する法律

（目的）第一条 この法律は、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい**大気汚染又は水質汚濁**（水底の底質が悪化することを含む。以下同じ。）の影響による健康被害に係る損害を填てん補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の影響による健康被害を予防するために必要な事業を行うことにより、**健康被害に係る被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保**を図ることを目的とする。

## ★原子力緊急事態宣言」中での復興事業の矛盾

- ・原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」）原子力緊急事態宣言は解除されず、日本は「緊急事態」＝「例外状態」にある。  
緊急事態宣言下という例外状態が主権権力の政府により継続され、**現存被ばく状況**を主権権力の政府は常態化されている。
- ・原災法での用語定義（同法第2条）では  
「緊急事態応急対策とは・・・原子力緊急事態宣言があった時から・・・原子力緊急事態**解除宣言**があるまでの間において、原子力災害・・・の拡大の防止を図るため実施すべき応急の対策」と規定し、「原子力災害**事後対策**とは、・・・原子力緊急事態解除宣言があった時以後・・・原子力災害の拡大の防止又は原子力災害の**復旧を図る**」
- ・**緊急事態応急対策は、**〔・避難の勧告又は指示、・放射線量測定・被災者の救難・居住者等の被ばく放射線量の測定、放射性物質による汚染の除去その他の応急措置の実施・原子力災害の拡大の防止を図るための措置〕である。

## ★強いられる**現存被ばく者生活**

- ・現存被ばく状況での防護について官邸は、「平常時の公衆の線量限度（1mSv/年）より高い状態が定着し・・・線量低減に長期間を要する状態を「**現存被ばく状況**」。
- ・公衆の防護活動の目安とする線量である「**参考レベル**」を用います。←**法制度無し**  
**現存被ばく者の存在として被災者はいることを法的根拠なしに強要している。**
- ・**環境省のHP**では「事故によって被ばく状況が変わり、公衆被ばくについては、**日本の法令にはない参考レベルの考え方が採用されました。**」（**政府・権力者が法無しで採用した**）  
→ **法令を新たに作成する意志はなく、ICRPの勧告を参考という非常に無責任な対応。** **国民の現在未来の健康を無視**
- ・**戦争中の非常事態で国民の生存権は保障できないという戦時下の政府態度と酷似**

=**水俣病、有機水銀食中毒は認める一方で食品衛生法の非適**

★**汚染里山で汚染した山菜を食べる自由（自己責任で）**

★**汚染里海で汚染した魚介類を食べる自由（自己責任で）**

浪江町津島地区の森林における  
 土壌中の放射性セシウム濃度は、現在2024年  
 でも、チェルノブイリ法での強制移住・立ち  
 入り規制ゾーン相当に該当する。林野庁デー  
 タより解析 糸長

→ この森林に囲まれた集落を除染して、帰  
 還困難区域を解除しようとしている矛盾

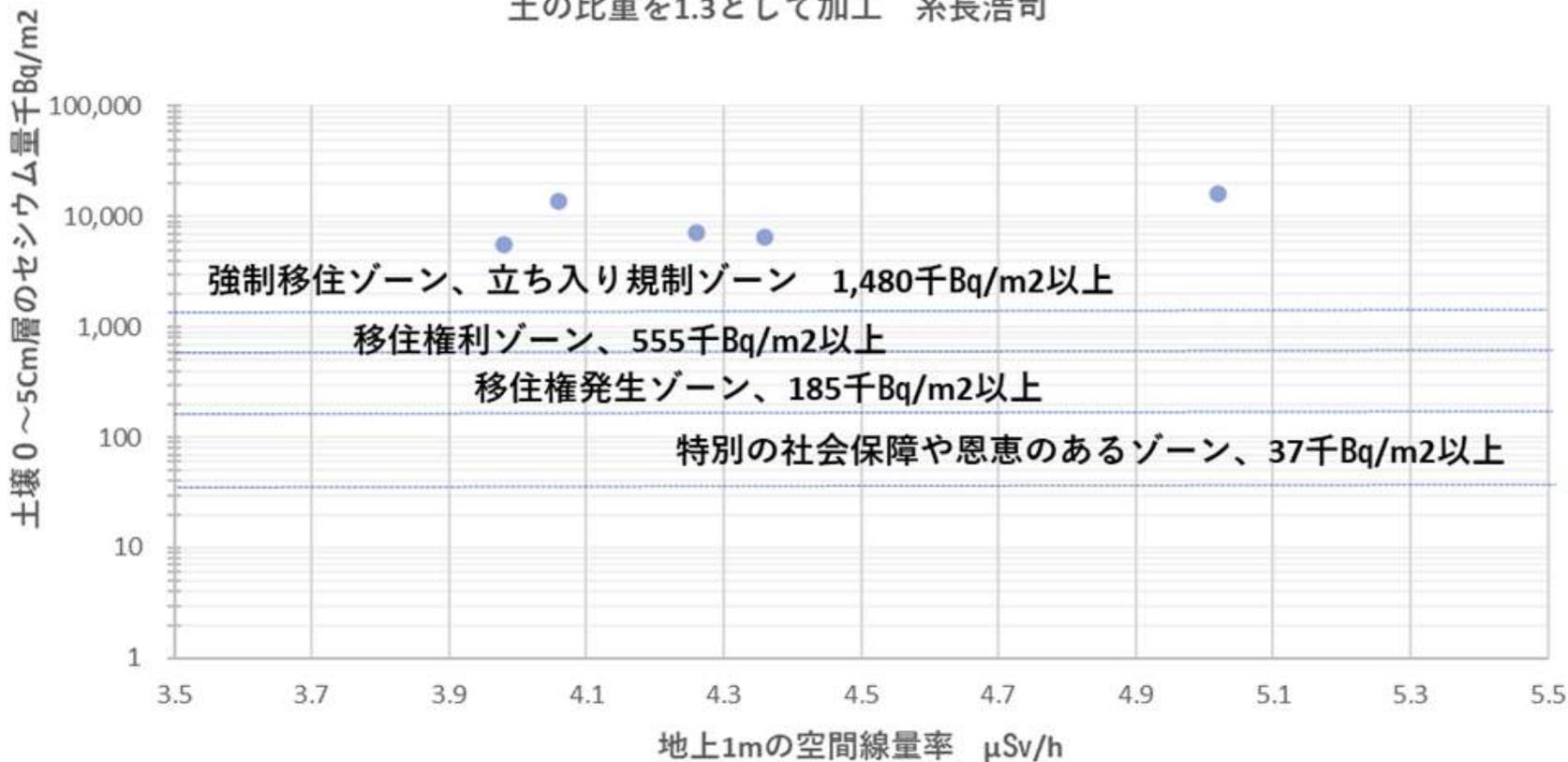
### チェルノブイリ法の基準

地域区分	被ばく年間線量	土地汚染 (kBq/m)		
		セシウム137	ストロンチウム90	プルトニウム
特別規制ゾーン		1986年に住民が避難した地域		
強制移住ゾーン	5mSv以上	555以上	111以上	3.7以上
移住権利ゾーン	1~5mSv	185~555	5.55~111	0.37~3.7
徹底的なモニタリング	0.5~1mSv	37~185	0.74~5.55	0.185~0.37

1991年2月27日ウクライナ

津島の森林の空間線量率と土壌5cm層のセシウム量の関係 (2024年、林野庁データ)

土の比重を1.3として加工 糸長浩司



# チェルノブイリ法の基準

地域区分	被ばく年間線量	土地汚染 (kBq/m)		
		セシウム137	ストロンチウム90	プルトニウム
特別規制ゾーン		1986年に住民が避難した地域		
強制移住ゾーン	5mSv以上	555以上	111以上	3.7以上
移住権利ゾーン	1~5mSv	185~555	5.55~111	0.37~3.7
徹底的なモニタリング	0.5~1mSv	37~185	0.74~5.55	0.185~0.37

1991年2月27日ウクライナ

日本に適用した場合の想定 (糸長提案2025年3月)													
チェルノブイリ法 1991年 ウクライナ	土壌汚染密度 Cs-137 k Bq/m <sup>2</sup>	追加 空間線量 mSv/年	日本での放射 能汚染ゾーニ ング案	Cs-137 k Bq/kg 5cm層で 比重1.3	屋外滞在8時間 室内滞在16時間 で室内減衰0.6 として。屋外の μSv/h (測定値)	活動内容							
						監視・ 管理	除染	仕事			住		
								林業作業	農作業	室内作業	非住	半定住 (2地域)	定住
避難 (特別規制) ゾーン	1986年の避難地域		非定住区域			◎	△	×	×	×	◎	×	×
移住義務ゾーン	555以上	5以上		8.54以上	0.82以上	◎	△	△	×	×	◎	×	×
移住権利ゾーン	185~555	1以上5未満	半定住区域	2.84~8.54	0.2~0.82	◎	○	△	△	△	△	△	×
放射能管理強化ゾーン	37~185	0.5以上	定住管理区域	0.57~2.84	0.08~0.2	◎	◎	○	○	○	×	○	○
正常★	37未満	0.5未満	定住区域	0.57未満	0.078未満	○	×	◎	◎	◎	×	×	◎

★ 5のゾーン設定名称はチェルノブイリ法にはない。

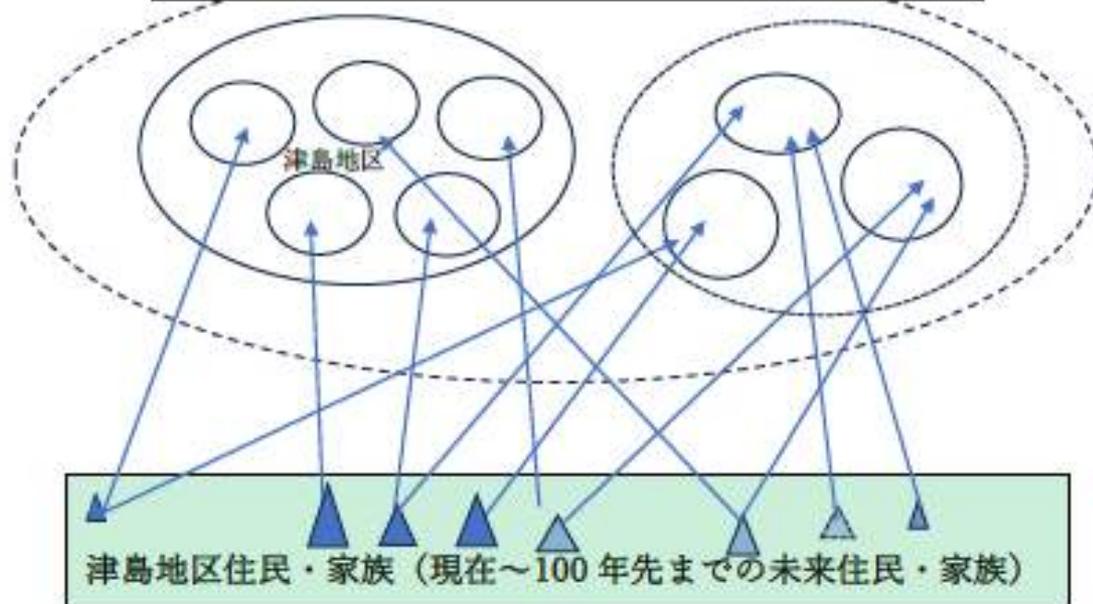
## 津島100年復興再生のための行動項目

100年先を見据えた津島の復興再生行動に、現在生きている人（高齢者も若者、子供）と未来世代の津島人が継続的に関わり続けることで、津島の長期的な復興再生は可能となる。100年間紆余曲折しながら、絶えず見直しをつづけながら行動していく必要のある項目は下記である。

- ① 放射能の観測と評価
- ② 継続除染と評価
- ③ 放射能汚染地域の法的指定
- ④ 津島地区全域での土地管理・利用計画（放射能管理ゾーニング）
- ⑤ 住宅・宅地・集落の放射能防御方策
- ⑥ 二地域居住制度
- ⑦ 地区内外での仕事づくり
- ⑧ 住民の意識調査及びストレス検査
- ⑨ 住民健康検査（外部・内部被ばく量、健康診断）
- ⑩ 医療費控除及び健康手帳の配布
- ⑪ 津島地区の文化財の保全活用計画と実践
- ⑫ 総合評価・戦略の見直し

津島拡大コミュニティ

津島地区で生活する人+二地域居住する人、津島地区外生活する人



||



図 36 津島 100 年復興再生プロジェクトの推進体制図

津島100年復興再生プロジェクトのスケジュール案

項目 番号	項目内容		0	5年	10年	30年
			2026	2031	2036	2056
①	観測と 評価	空間線量率		当面は2年間隔		
		土壌中Cs137量		当面は2年間隔		
②	継続除染と評価			当面は2年間隔		
③	放射能汚染地域指定の法的指定					見直し →
④	地区の土地管理・利用計画		ゾーニング		見直し	見直し
⑤	宅地・集落放射能防御方策		モデル実施	地区実施	見直し	見直し
⑥	二地域居住制度			法制度化		見直し
⑦	地区内外での仕事づくり					
⑧	住民意識及びストレス調査			当面は2年間隔		
⑨	住民健康検査		当面は2年間隔			
⑩	医療保険負担控除及び 健康手帳の配布			当面は毎年		
⑪	津島地区の文化財の 保全活用計画と実践		当面は2～3年間で成果を出す			
⑫	総合評価・戦略見直し		当面は毎年			

## ★未来への責任

原発事故災害を公害として認定する法制度的な動きも皆無であり、したがって、公健法の適用も検討されないまま、ハードな公共事業を中心とした復興事業が展開される状況にある。その責任を短期、中期、長期にわたりどう果たして行くべきかが問われる。津島住民の現在、将来の世代が被ばくすることなく、1日も早く元の津島の環境に戻すための方策が求められている。

未来の津島に対してどういう責任を国、東電、浪江町、津島の人たちは果たしていくことが望ましいのかを、**未来倫理学**、**未来政策**の視点から考察することである。

### 1) ハンス・ヨナスの未来倫理学から考える

「技術の脅威は、・・・その成果が行き過ぎて、・・・もとどおりにせよと大規模な請求を引き起こしている。」

「幸いな予言より不吉な予言を優先させよ」、「新しい人間に課せられた義務として、「恐れに基づく発見術」」を提案する。100年先の未来世代の存在のため、かつ、その未来世代が自由で人間的に生きることを予想し、想像する。そのためには、現世代は何をどう行動すべきか。そして、未来の世代に何をどう付託すべきが問われる。

### 2) 政府における未来担当部局（未来省）の設置による政治の未来への責任

長期な未来世代に対する責任行動を国家の責任として明確にしてない。100年先の未来に対して継続的に責任を持ち、かつ、未来の世代にも責任を付託しその責任を果たすことを国家に要請されているほど、放射能汚染の継続する物理的力は大きく長いと言わざるをえない。

西條辰雄氏が『フューチャー・デザイン』で主張しているように、政府に「未来省」のような、未来に対する現在の責任、未来の付託について法制度で対応する仕組みが必要である。

17世紀の北米インディアン連邦、イロコイ連邦の結末法（一種の憲法）の理念では、**現在の決定は7世代後の人々の身になって考え決定する**という思想がある。日本の森林育成は100年の計と言っていたことに通じるものがある。

今、問われるのは未来世代への責任の継承であり、未来への責任ある政治である。放射能汚染は現在では解決できない。未来世代、未来人類に付託せざるを得ない。その付託を含めて現世代の責任をどう果たすかが問われる。政治は現世代のための政治に固執してきた。未来への付託、未来への責任をどう果たすか仕組み、民主主義に未来責任をどう組み込むかが問われている。放射能災害の未来対応も同様である。

津島100年復興再生プロジェクトにおいて、国、東電の大きな未来責務は、明確に「津島100年復興再生担当部局」を100年間設置し、津島住民や関係者と共に、100年復興再生プロジェクトを支えることである。長期的で過酷な未来に対処するためには、大きな理念と政治システムの転換と新たな未来志向の転換が必須である。

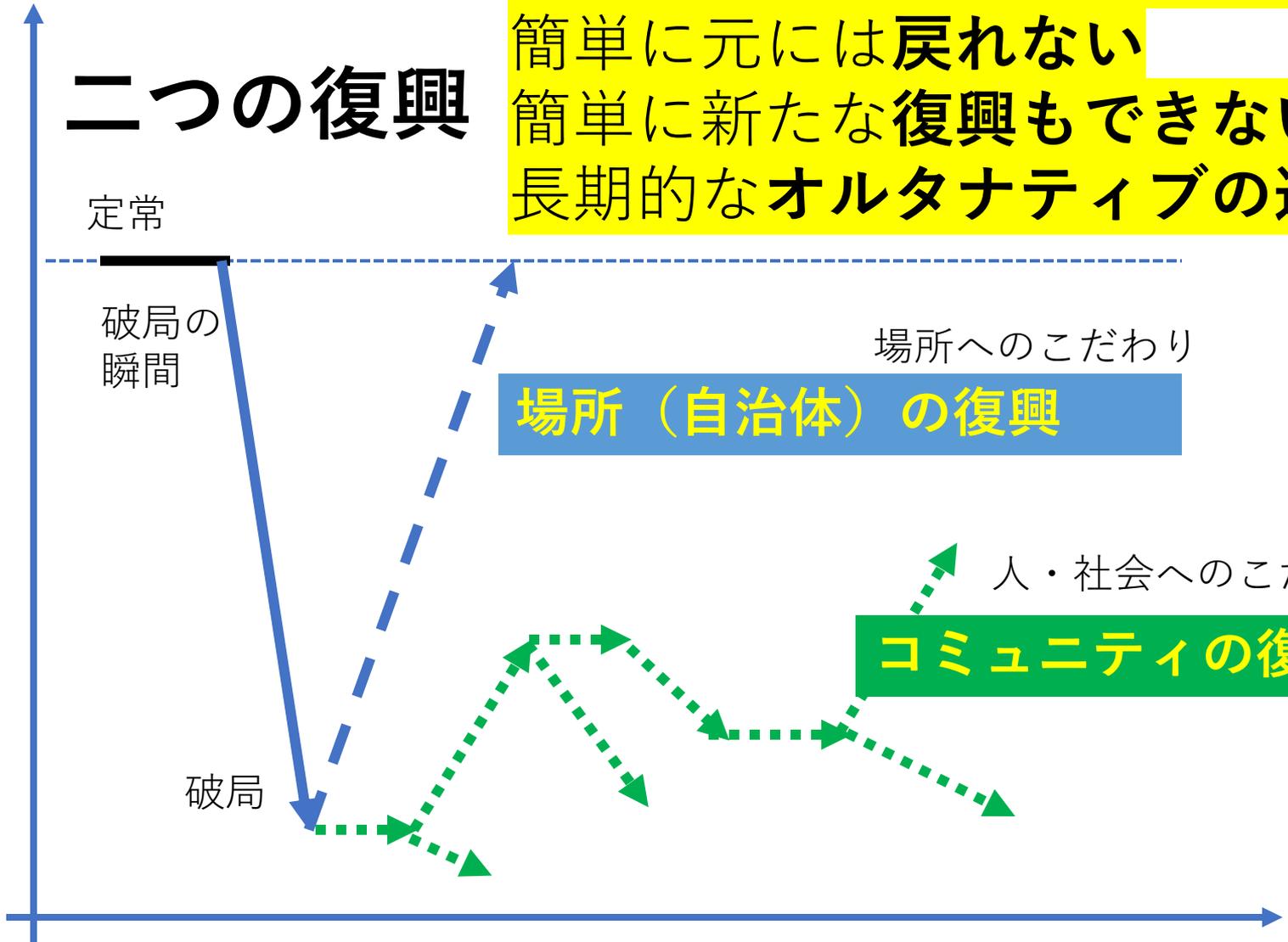
国と東電は、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力施設のメルトダウンに伴う、浪江町津島地区での甚大な放射能汚染、日常生活の破壊、過酷な避難生活、ふるさと喪失、長期的な帰還が困難な状況が続くことに対する謝罪を津島地区住民に行い、1日も早く、未来の地区住民も含めた地区住民が安心して津島に暮らし復興再生できるための手段を継続的に行う責任がある。

以上の国と東電の現在及び未来への責任について、裁判所の英断をお願いします。

# 二つの復興

放射能汚染の**継続**（森も海も）  
簡単に元には**戻れない**  
簡単に新たな**復興**もできない  
長期的な**オルタナティブ**の**選択**

定常・破局・復興の度合



定常

破局の瞬間

破局

場所へのこだわり  
**場所（自治体）の復興**

人・社会へのこだわり  
**コミュニティの復興**

時間の流れ

## 4. 脱炭素社会に逆行する都市再開発を問う

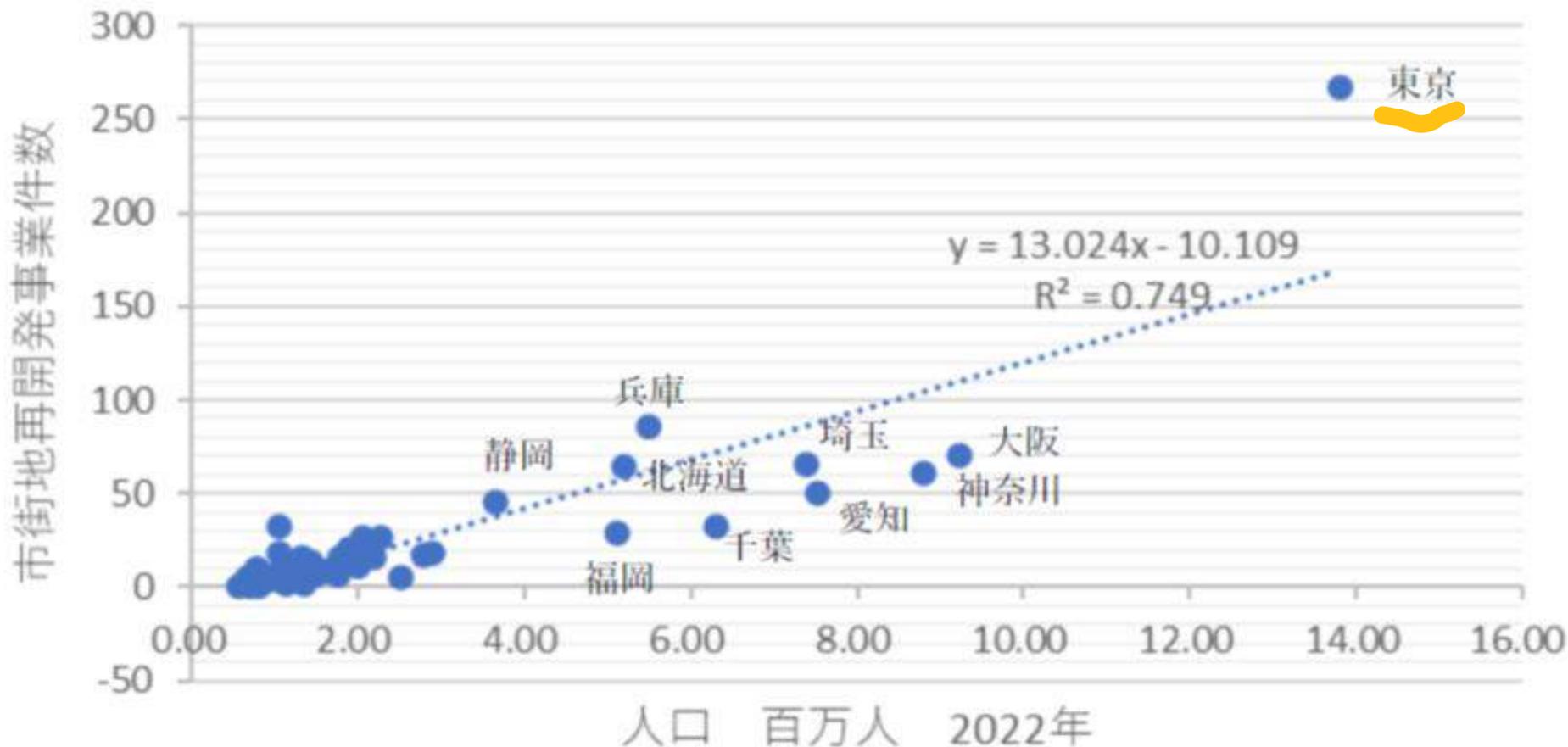


図 都道府県人口規模と市街地再開発事業件数の関係

2023年2月1日作成 糸長浩司（全国市街地再開発協会のWEBのデータより解析、都市再開発法に定める市街地再開発事業（法定再開発）の事業地区）©KOJI ITONAGA

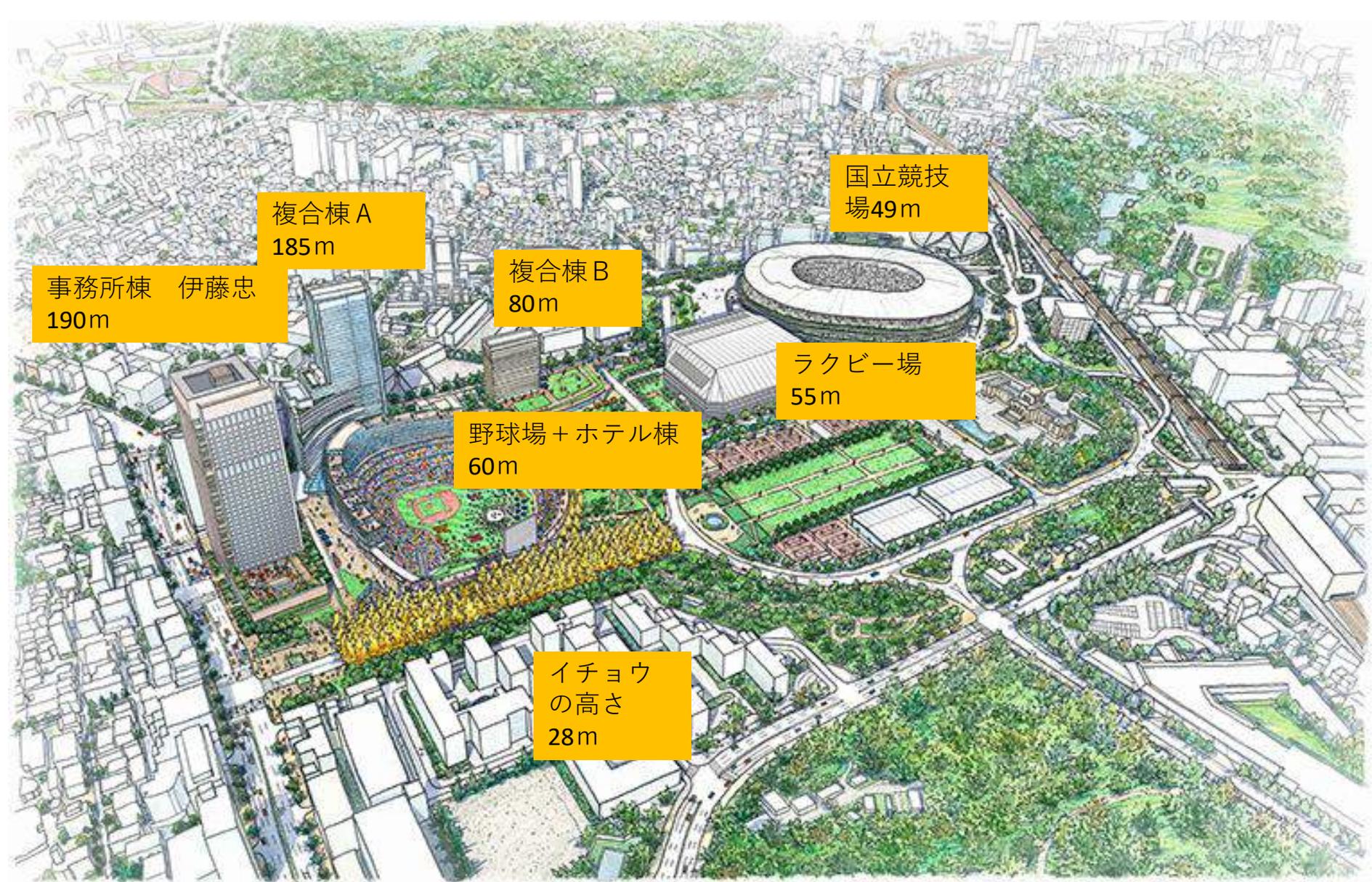
# 東京の都市再開発による膨大なCO2排出

東京都市街地再開発事業（都市再開発）2021年10月段階の総量  
 新築床1000万ha→建設によるCO2排出量 1ト/m<sup>2</sup>換算 約1000万トン  
 10年間の事業とすると、毎年 約100万トン のco2排出量  
 ★30～40年生の杉林のCO2吸収量 年間8.8トン/ha（林野庁）  
 →再開発事業により排出されるCO2の吸収に必要な杉林の面積  
 $1,000,000 \div 8.8 = 11.4$ 万ha（東京森林面積 約7.86万ha）  
 →東京都の市街地再開発でのco2排出をゼロにするためには  
 毎年、東京の森林面積の1.14倍の森林面積必要

再開発事業の例	総床面積 m <sup>2</sup>	co2排出量ton
「内幸町一丁目街区」	1,100,000	1,100,000
虎ノ門・麻布台プロジェクト	860,400	860,400
神宮外苑地区市街地再開発事業	565,000	565,000
広町地区の駅前大規模再開発	260,000	260,000
小計	2,785,400	2,785,400

神宮外苑再開発 56.55万トンのCO2排出量 5.7万トン/年  
 =0.64万haの森林吸収 東京森林の約1割弱

三井不動産の所有森林面積 0.5万ha 主に北海道 ©KOJI ITONAGA



明治神宮外苑再開発 イメージパース

三井不動産の  
イメージパースに加筆 糸長



港区における近年の主要な市街地再開発事業での建築延べ床面積とCO2排出予測値			作成 糸長浩司	
	港区の近年の再開発事業名称	延べ床面積m2	竣工状況	アップフロントカーボン推定CO2トン (ト/m2)
1	麻布台ヒルズ (虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業)	860,400	2025年竣工	
2	BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦一丁目地区再開発事業) TOWER S	550,000	2025年竣工	
3	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業 (TORANOGATE)	120,700	2025年竣工	
	合計	1,531,100		1,531,100
4	白金一丁目西部中地区	100,000	2025年継続中	
5	赤坂七丁目2番地区	250,000	2025年継続中	
	合計	350,000		350,000
6	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業	177,640	2025年着工	
7	六本木五丁目西地区市街地再開発事業	1,050,000	2025年着工	
	合計	1,227,640		1,227,640
8	北青山三丁目地区市街地再開発事業 (B-1棟)	179,500	2026年6月着工	
9	(仮称) 南青山三丁目計画	45,965	2026年3月31日竣工予定	
		225,465		225,465
	港区の近年の再開発事業 延べ床面積 m2	<b>3,334,205</b>		<b>3,334,205</b>
	CO2排出量	10年間での事業として年間で何トン	A	<b>333,421</b>
		港区の年間CO2排出量	B	<b>3,230,000</b>
			A / B	<b>約10.3%</b>
	CO2吸収に必要な樹木面積 8.8トン/ha年間		港区での市街地再開発での年間CO2排出量を吸収するのに必要な樹木地面積	<b>37,889ha</b>
	港区の緑地面積			<b>470ha</b>
	港区での再開発でのCO2排出量を吸収するのに必要な樹木地面積は港区の緑地面積の何倍か			<b>80.6倍</b>
10	神宮外苑再開発事業 港区部分	延べ床面積m2		アップフロントカーボン推定CO2トン (ト
		<b>458,000</b>		<b>458,000</b>



10	神宮外苑再開発事業 港区部分
----	----------------

1	麻布台ヒルズ (虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業)
2	BLUE FRONT SHIBAURA (芝浦一丁目地区再開発事業) TOWER S
3	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業 (TORANOGATE)
	合計
4	白金一丁目西部中地区
5	赤坂七丁目2番地区
	合計
6	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業
7	六本木五丁目西地区市街地再開発事業
	合計
8	北青山三丁目地区市街地再開発事業 (B-1棟)
9	(仮称) 南青山三丁目計画

パリ協定、1.5度 達成のための  
カーボン・バジェットは、世界全体で400~500Gt  
急激に脱炭素 必要

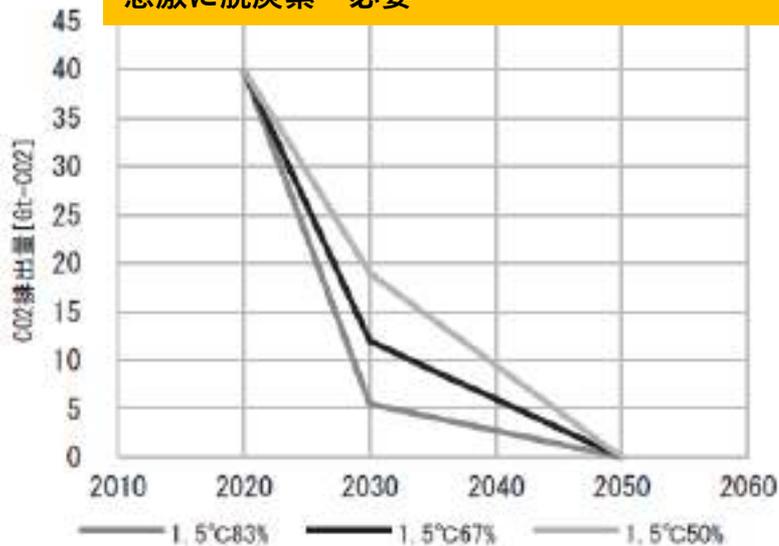


図1 1.5℃のカーボン・バジェットに整合する排出シナリオ

注：IPCC第6次評価報告書で示された1.5度目標達成に関する世界全体に与えられたカーボン・バジェット（確率50%で目標を達成する場合は500Gt、確率67%で目標を達成する場合は400Gt、確率83%で目標を達成する場合は300Gt）に基づいて作成。この図は、どの確率で1.5度目標を達成する場合も、1.5度目標達成のカーボン・バジェットでは、2030年まで急激に削減する必要があることを示している。

日本は、残り 66億トン

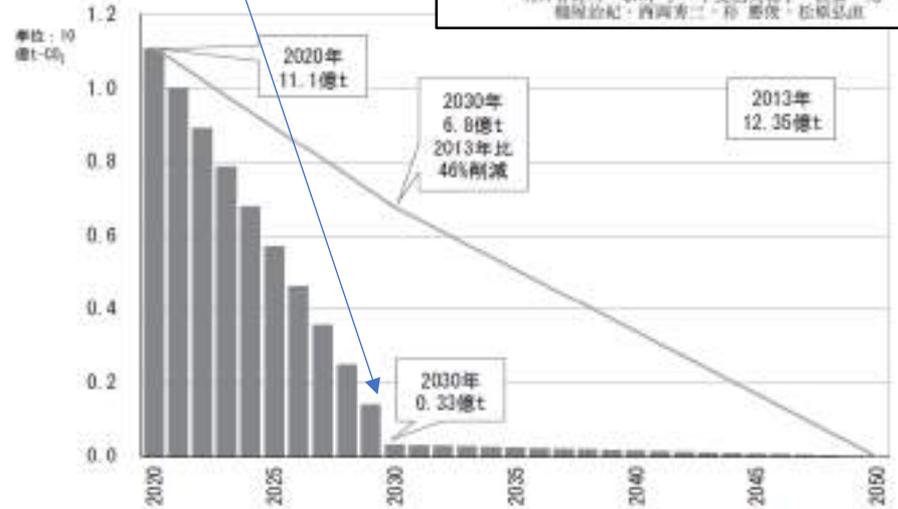


図2 1.5℃のカーボン・バジェットと日本の46%削減目標との関係

注：IPCC第6次評価報告書のカーボン・バジェット400Gt（1.5℃目標を67%の確率で達成）を現在の人口で日本に割り振った場合のカーボン・バジェット（6.6Gt=66億トン）と日本の2020年の年間CO<sub>2</sub>排出量（11.1億トン）を用いて計算。2050年までにネットゼロを目指し、66億トンのカーボン・バジェットを守るためには、2020年から2030年までと2030年から2050年まで、それぞれ一定の幅で減少させる場合、2030年には排出量を0.33億トンまで削減せねばならない。しかし2030年までに2013年比46%削減という政府目標は、2013年から2030年、2050年にかけてはほぼ直線的に削減することを意味する（2030年まで毎年約4,330万トン、2050年まで毎年約3,385万トン削減）。これでは7年以内に（2026年中に）バジェットを使い果たしてしまい、2050年までに合計で183億トンを排出することになる。

パリ協定およびグラスゴー気候協定の1.5℃目標の実現可能性をより高めるための日本の第6次エネルギー基本計画代替案

明日香議員・歌川 学・甲斐啓美紀子・佐藤一光・  
橋岡純紀・西岡青二・杉 恵俊・松原弘直

## 課 題

### 人新世時代の緊急対応

- ①CO2の急激削減 (緩和)
- ②異常気象災害対策 (適応)
- ③ロスダメと補償



### 都市再開発は大量なCO2排出

→大都市栄えて地球水没

東京都都市再開発のCO2排出量  
=吸収するには森林が

毎年、東京森林の1.14倍 必要  
大規模都市再開発の要因

新自由主義型建築・都市計画制度  
環境と調和した建築・不動産業

への革新が急務。ESG、SDGs、  
TCFD (気候関連財務情報開示)  
TNFD (自然関連財務情報開示)  
を真摯に取り組む

## 解決の方向

脱炭素型の建築都市制度への転換  
市民参加と  
建設拒否権(リファレンダム)と  
提案権 (イニシアティブ) の確立  
関係有識者と市民とのオープン討議  
閉鎖型有識者審議会 (エリート層)  
から市民ベースの意思決定への脱皮

脱炭素型の建築・都市手法への転換  
開発型から修復型建築・都市再生  
緑地保全再生  
ネイチャーボディティブ  
グリーンインフラ都市

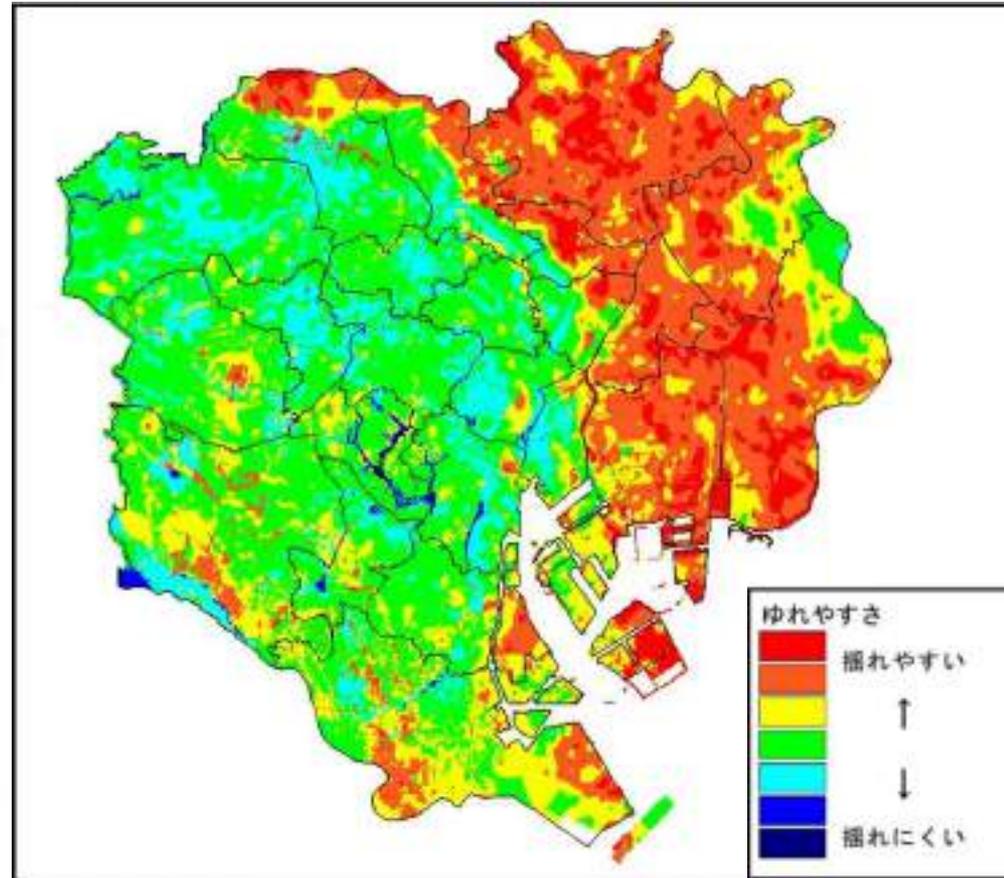
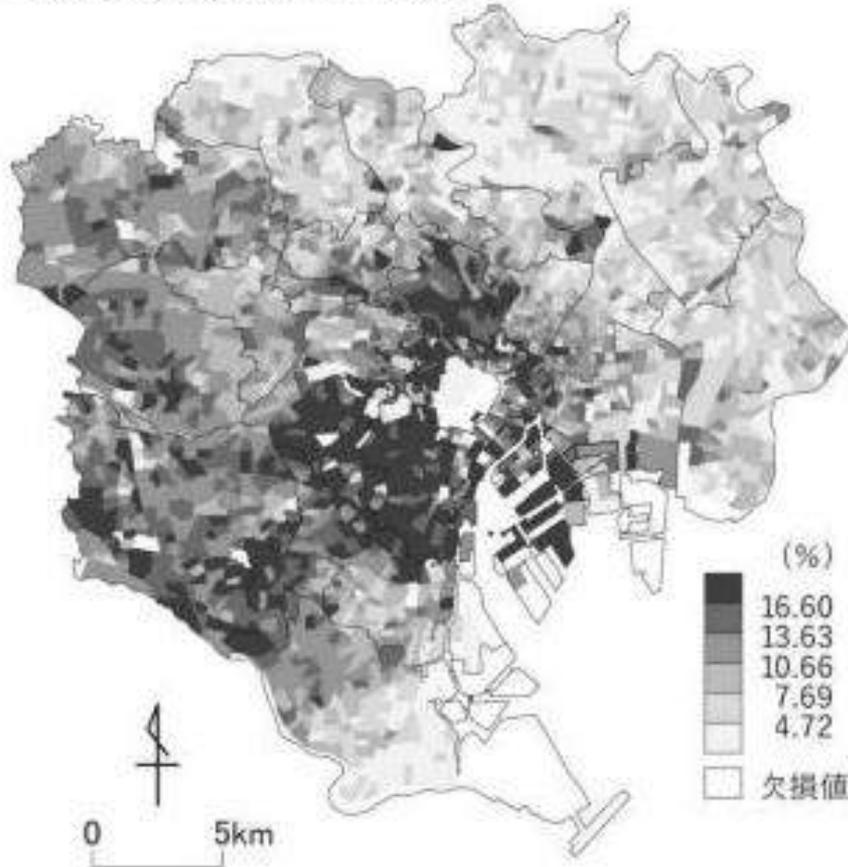
企業・投資倫理の革新  
投資先企業への監視  
年金積立金管理運用独立行政法人  
(GPIF) 保有株総額40兆円  
緩和と適応への的確な投資の監視

# 東京 23区 の所得格差と地震危険度

リスクの高い場所に貧者は住む

リスクの低い場所に富者は住む

年収1000万円以上世帯比率



引用

『東京23区×格差と階級』

橋本健二

<https://hudousan-kounyu.com/tokyo/jishin/ranking>

## 5. 有史以前の都市の オルタナティブ

### 『万物の黎明』

D・グレーバー（アナーキ人類学）

D・ウェングロウ（考古学）

### 西洋中心の都市・世界観の爆破

多様な都市形態は先史時代から世界存在  
狩猟採取生活の豊かさと定住

（半定住、季節的定住）

紀元前4000年～5000年

権力構造なし＝平等で自由な都市定住空間

ウクライナの西南部の

メガサイトのトリポリエ、紀元前4000年頃、

メソポタミアの

チグリスユーフラテス河口の豊かな湿地

豊かな定住生活都市の多数存在

紀元前100年～600年

メキシコのテオティワカン

巨大都市（権力的なものはない集団統治）

The Dawn of Everything  
A New History of Humanity

万物の黎明

人類史を根本からくつがえす

デヴィッド・グレーバー／デヴィッド・ウェングロウ

酒井隆史訳

David Graeber / David Wengrow

光文社

近現代都市には王様という権力者はいないが、  
グローバル経済資本という市場権力者の存在

→差別、貧困、巨大な高層ビルと  
貧民窟（低所得者住居）の共存  
＝歪んだ都市構造

不動産所得格差が著しい。

住民生存のための緑や都市自然は  
市場経済的価値がなければ否定

→ 神宮外苑地区再開発

本当の都市での自由の獲得にむけた市民の覚醒

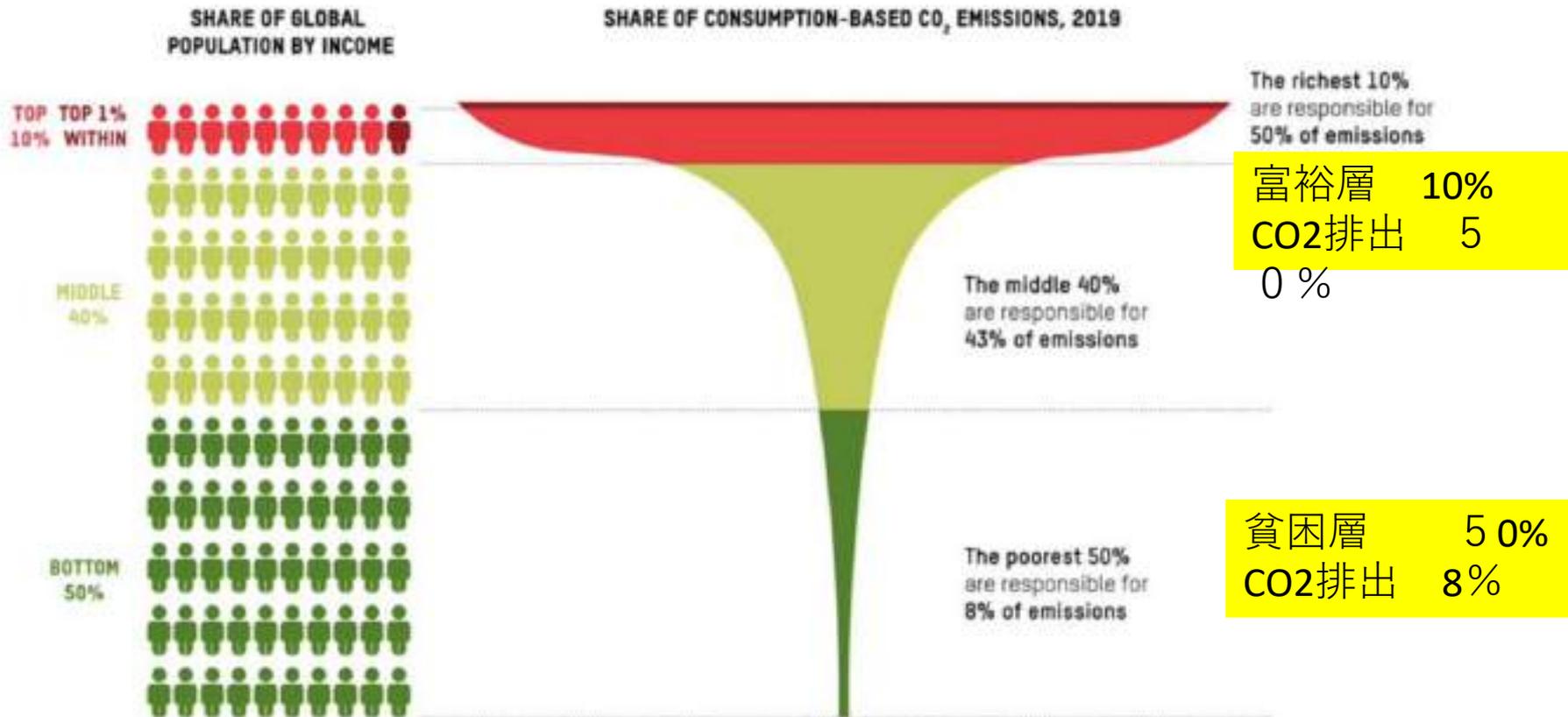


Figure ES.2 Global income groups and associated consumption emissions in 2019. Source: Oxfam/SEI. <https://www.greenqueen.com.hk/oxfam-carbon-inequality-climate-change-deaths-cop28/>

世界で最も裕福な1%、つまりマスク氏やスリム氏、ベゾス氏のような人々は、最も貧しい66%の人々よりも多くの二酸化炭素を排出しており、脆弱なコミュニティは大きな打撃を受けています。どれほどの打撃でしょうか？彼らの排出は、今後数十年間で130万人の熱中症による死亡を引き起こすのに十分な量です。

## ★3つの自由

D・グレーバーたちの指摘『万物の黎明』

①移動の自由

②拘束されない自由（拘束からの逃亡・移動）

③異なる社会的現実を形成し、異なる社会的現実の間を移動できる自由である。

→移動先での**歓待**が期待できることが自由を保障していた

西洋都市は閉ざされ、権力統治された人間居住空間

→集約と統治システム

→人新世の巨大で壊滅的な地球環境へ

→結果として都市システムの破壊

→オルタナティブな都市像、生活像、コミュニティ像の構築に向けたチャレンジ、**社会実験は必至**である。

## 6. パーマカルチャーデザインとエディブルランドスケープ

### ★パーマカルチャー（PERMACULTURE）

永続性を意味するパーマメントと、農業を意味するアグリカルチャー、  
文化を意味するカルチャーの合成語

自然のシステムを生かし、農の魅力を暮らしの中に永続的に取り入れる

食べられる有用な自然の森を暮らしの中に自ら作ること

D I Yでの持続的な暮らしづくり

地域資源の発見、伝統の生活文化の発見と継承、  
適正技術の開発と応用

多様なその地の情報を集めデザインする

新しい知恵技術・過去の知恵技能・みえる情報・みえない情報

# 生態系・エコシステムの構成要素

生産者としての

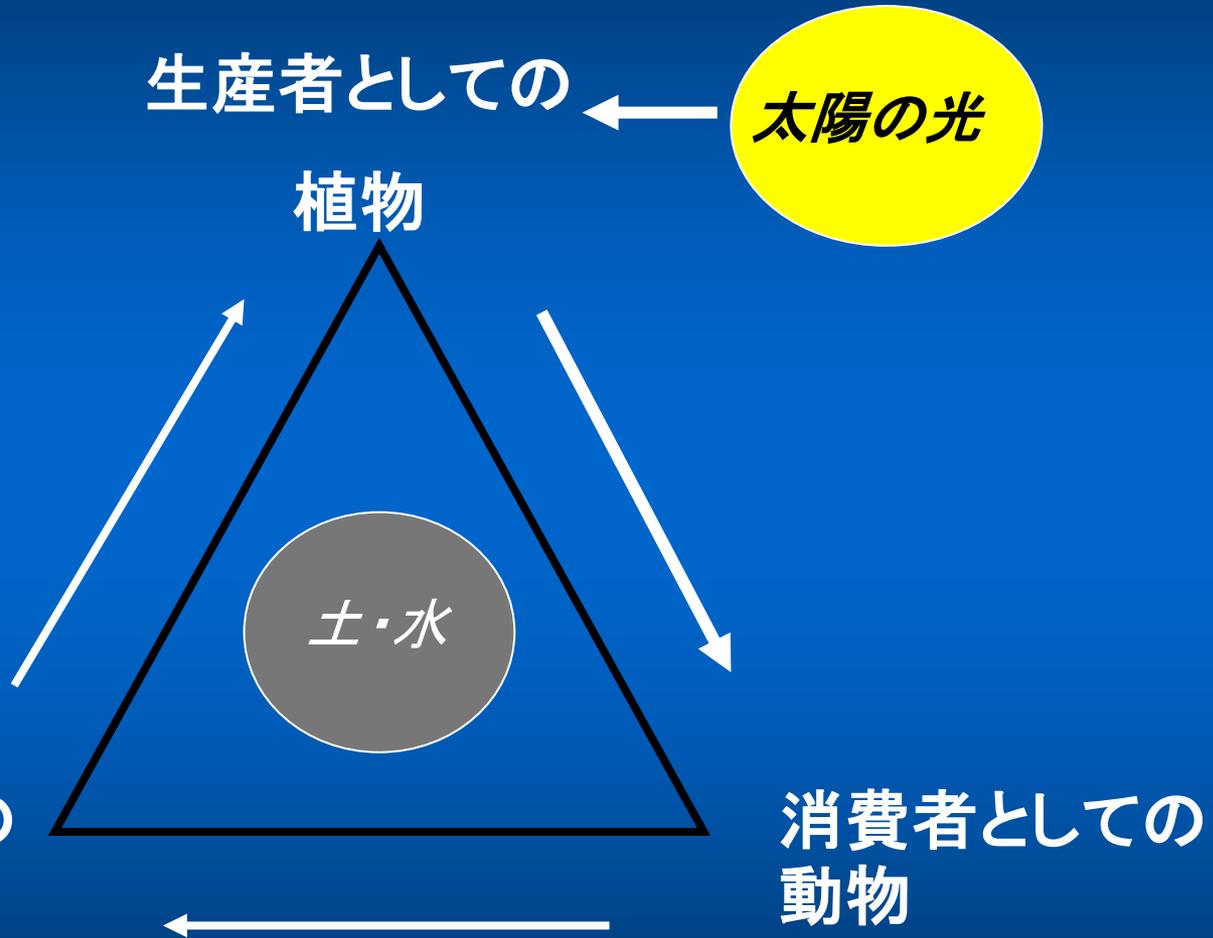
太陽の光

植物

土・水

分解者としての  
微生物

消費者としての  
動物



# エディブルランドスケープ

かつての都市は消費だけでなく農的な生産空間を抱えていた。

## 有史時代以前、居住と食料採取・生産の空間

「エディブルランドスケープ（EL）」は密接に関係

## 消費型都市から農・生態都市に

ELは「生産（光合成）－消費（人間・動物）－分解（土壌微生物）」の生態系による都市の重要な景観

## ELの創造を市民が、コミュニティで取り組む

コミュニティガーデン、シティファームが英国には1970～



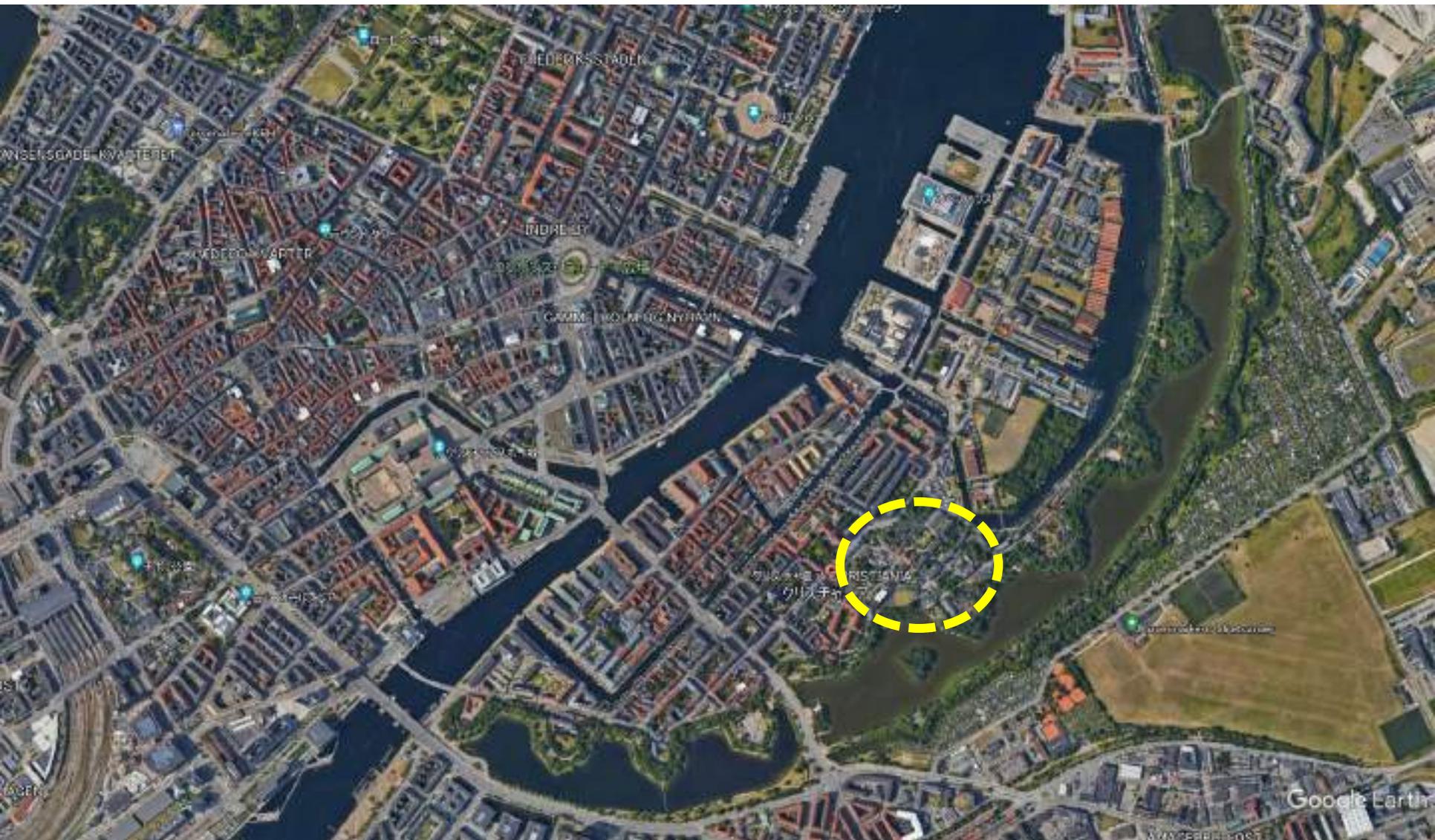


コペンハーゲン市内の  
グリーンゲリラ  
1999年撮影

ロンドン市内の  
コミュニティガーデン  
近くのアジア系の移民  
のためのエディブル  
ガーデン



# コペンハーゲン市内の若者たちによる 不法占拠によるコミュニティ クリスチャニア





# 7. サバイバルコミュニティ & 多元世界に向けた地域デザイン

## ★1990年代からの私の研究史

パーマカルチャー（永続的な農をベースとした生活環境統合デザイン）

環境市民のDIYによる食・建築・コミュニティづくりの国際的研究

## ★エコビレッジ

（自給自足循環型ライススタイルを求めるコミュニティづくり）

## ★トランジションタウン運動

2000年ころからパーマカルチャーの理念から出発し、地域のレジリエンス力向上、エネルギー・建築・食を地産地消する市民と行政の自立共生運動、「トランジションタウン」運動が英国から世界に波及

## ★ミュニシパリズム（地方自治主義）運動

公共圏（水・食料・エネルギー等）を地域市民や地方自治体を取り戻す  
ミニシパリズム（地方自治主義）運動もスペイン等で盛ん

## ★ラトーシュらの脱経済成長による再ローカリゼーション、社会連帯経済、ワーカーズコープや労働者協同組合(2020年に日本でも法制化された)

## ★グローバル経済からの地域経済社会の防衛、

+ 新たな地域社会経済の創造を市民の政治判断で実施

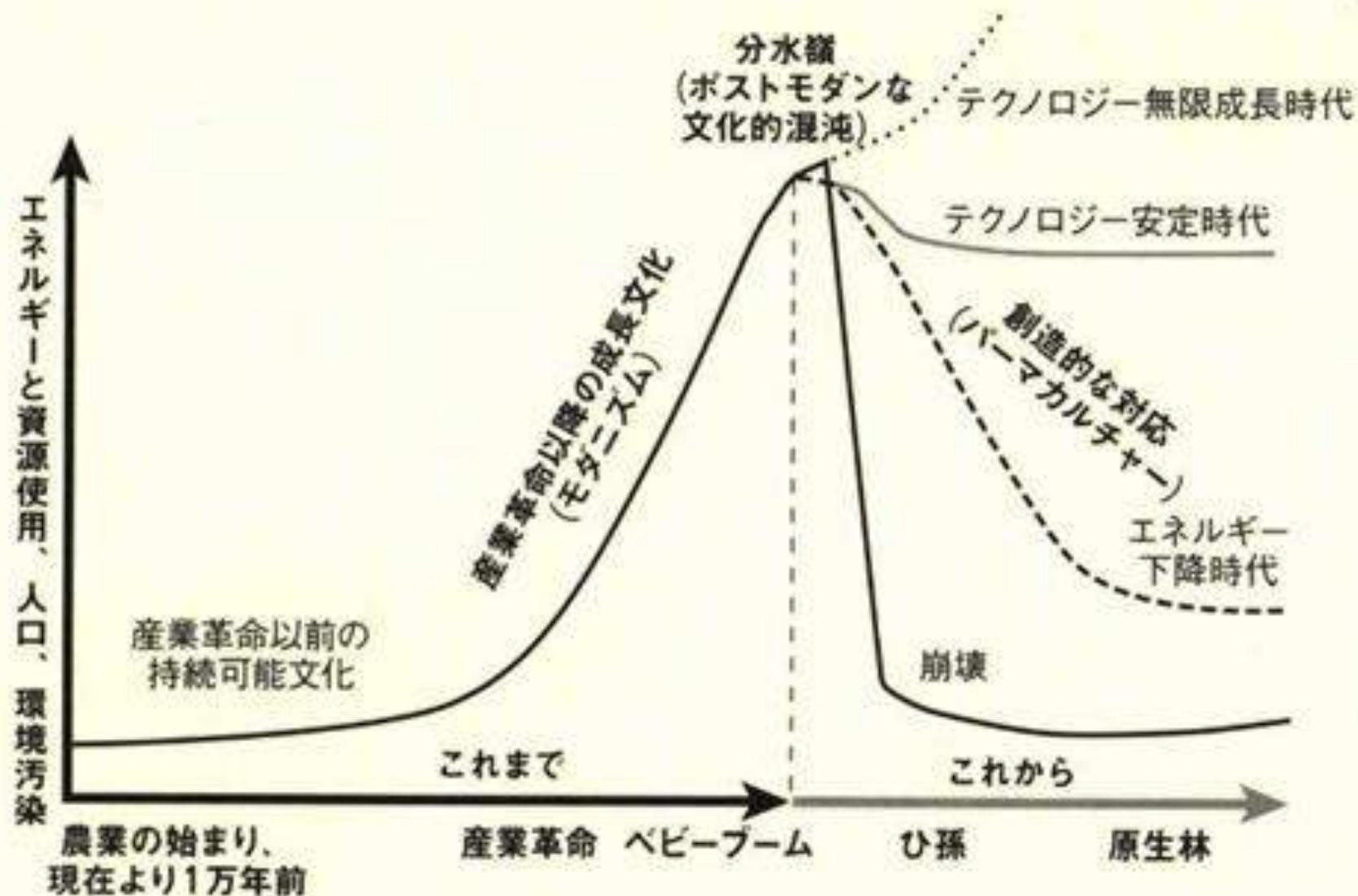
○ 「コンヴィヴィアリティ」（自立共生） 哲学者 イヴァン・イリイチ

■ 巨大資本による経済社会ではなく、地域での自立共生社会へ

■ 人間と人間以外のもののサバイバルのための理念とデザイン

(図3)

## ●エネルギーの将来、4つの可能性



●地球規模の気候変動とエネルギー下降時代の4つのシナリオ  
(図18)

ブラウンテク



急激な地球温暖化

救命艇



ゆるやかな原油の減少

著しい原油の減少



おたやかな地球温暖化



グリーンテク

地球の世話人

エネルギー  
経済成長率

地球1個分の  
暮らし

エコロジカル・  
フットプリント

ピークオイル  
都市化の臨界点→脱都市化  
パンデミック  
地球温暖化・気候危機  
生物多様性の危機

カタストロフィーと  
不安定期の到来

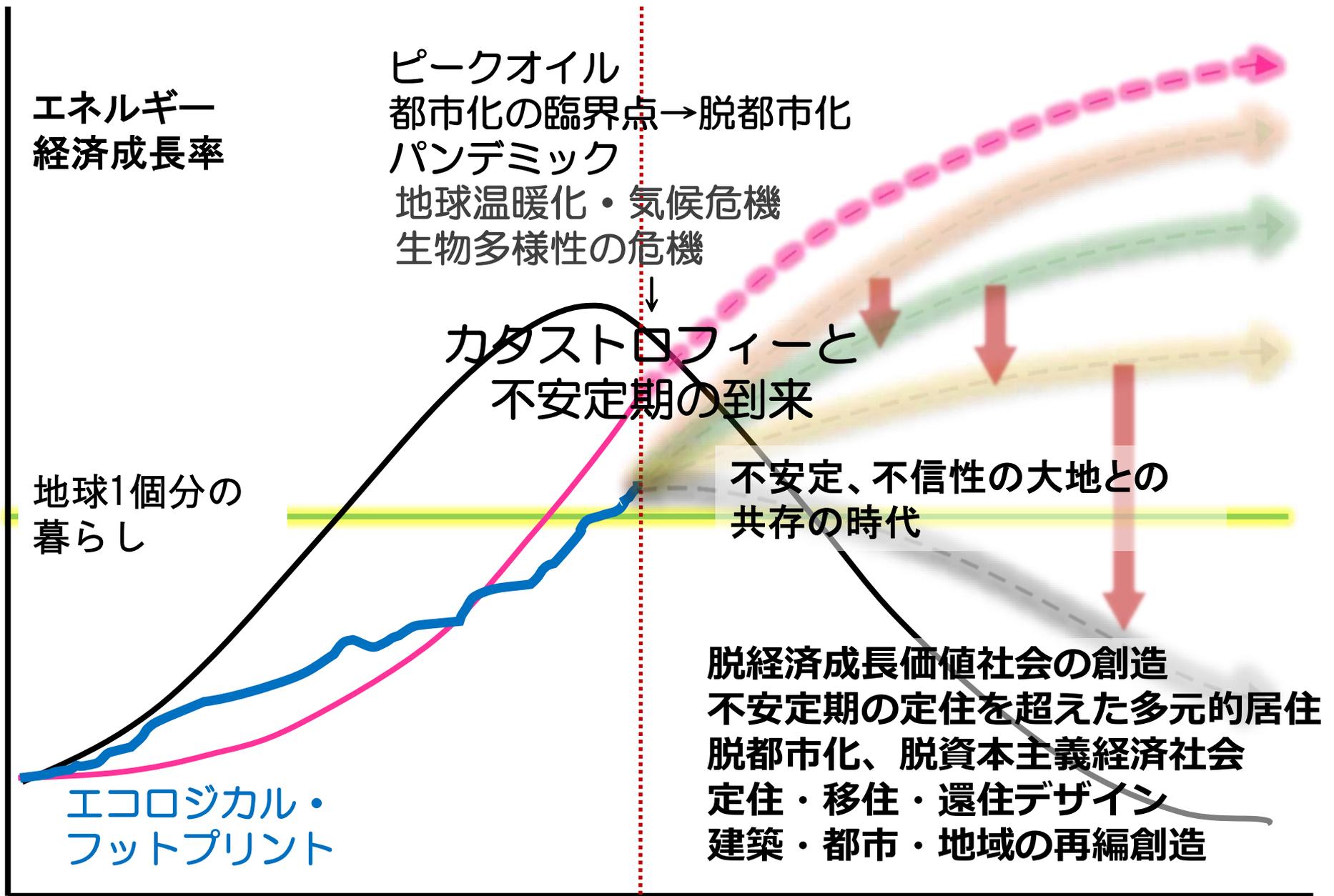
不安定、不信性の大地との  
共存の時代

脱経済成長価値社会の創造  
不安定期の定住を超えた多元的居住  
脱都市化、脱資本主義経済社会  
定住・移住・還住デザイン  
建築・都市・地域の再編創造

1910

2011

2110



# 西洋の敗北

日本と世界に何が起きるのか

La Défaite de  
l'Occident

Emmanuel TODD

## エマニュエル・トッド

大野 舞 [訳]



多元世界に  
向けた  
デザイン

ラディカルな相互依存性、  
自治と自律、  
そして複数の世界をつくること

アルトウーロ・  
エスコバル

世界は  
一つ  
ではない

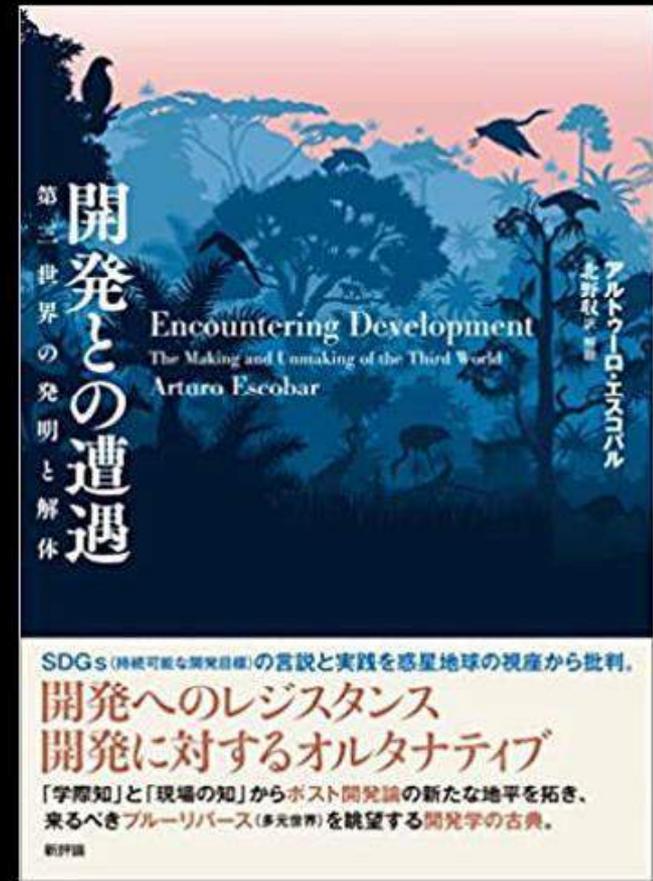
水野大二郎、  
水内誓英、  
森田敦郎、  
神崎隼人 監訳

**BNN**

持続可能な世界への  
トランジションに向けて、  
「デザイン」の再定義  
方向転換を図る人類学者  
アルトウーロ・エスコバルの  
『Designs for the Pluriversal』  
待望の翻訳。

# 日本語版の特徴

- その後の『多元世界のデザイン』論の布石となる議論が追補収録。
- 訳者による解題論文のなかで、日本の近代、日本の戦後における「民衆の飼い慣らし」についての試論を展開。
- ポストコロニアリズム、近代経済学、国際開発等に関する専門用語について、逐次、脚注を追加。



「開発は社会的な創造物としての確固たる地位を獲得するに至ったのである。

・・・「開発」という用語を使わずして社会的現実を概念化することは不可能・・・

ところが、多くの人々の生活状況は改善されず、時間を経るにしたがって逆に悪化している現実もかかわらず、ほとんどの専門家たちはそれを気にも留めていない。

要は、**開発の言説によってリアリティが支配されてしまい、**

その状況に**不満を持つ人々が、別のリアリティを構築**しようとするプ

ロセスに望みを託しつつ、**非常に限定的な範囲でしかそれは望め**

**ず**、細々とした自由を求めて**あがいている**という構図である。

=「復興」の言説によって被災者のリアリティが支配されてしまう

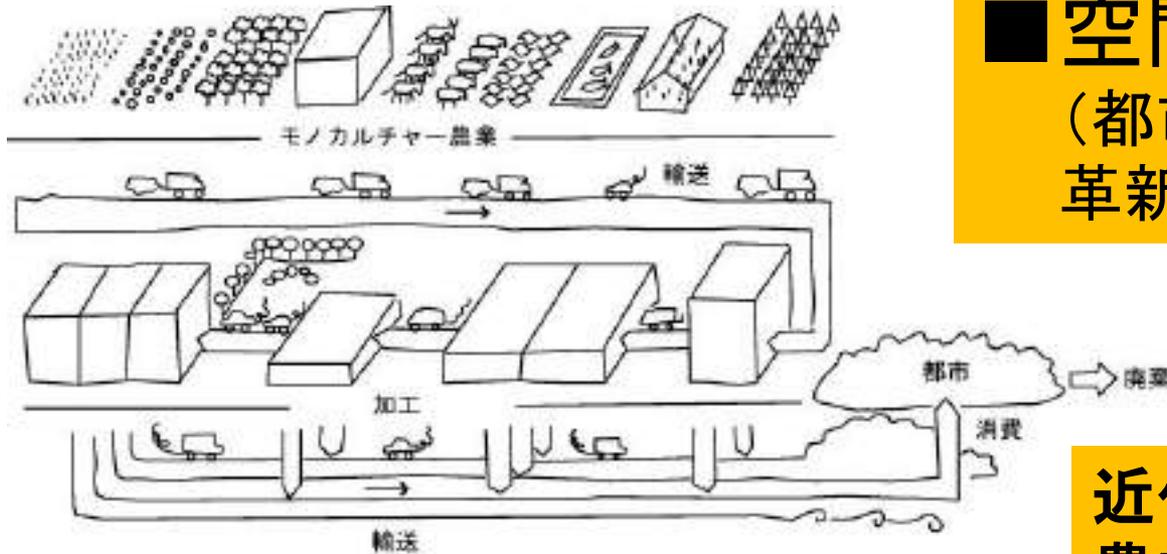
=「復興」・「廃炉」の言説によって事故原子炉の危険性への意識が支配されてしまう = 廃炉・復興・安全神話

「社会的現実の表象の内にある言説と権力の力学」フーコー

=福島現実の表象の内にある復興言説と権力(資本)の力学

# ■空間

(都市、農村、流域)の革新に向けて



近代モノカルチャー型  
農業・加工・都市消費の  
グローバル化  
～田園・都市自立の形

# ★都市と農村の二地域居住 ゆとりある居住、脱炭素型疎開

◆ドローンによる地表情報のモニタリング・災害情報発信

◆湿地の保全と共生

◆伝統的な農山村の景観保全と創造

◆林業・里山の再生と木質バイオマス活用

◆風車や水車，ソーラー技術等，再生可能エネルギーの地域活用

◆バイオガスプラント

◆地産地消での流通システム

◆水資源の持続的利用

◆廃校の再生活用

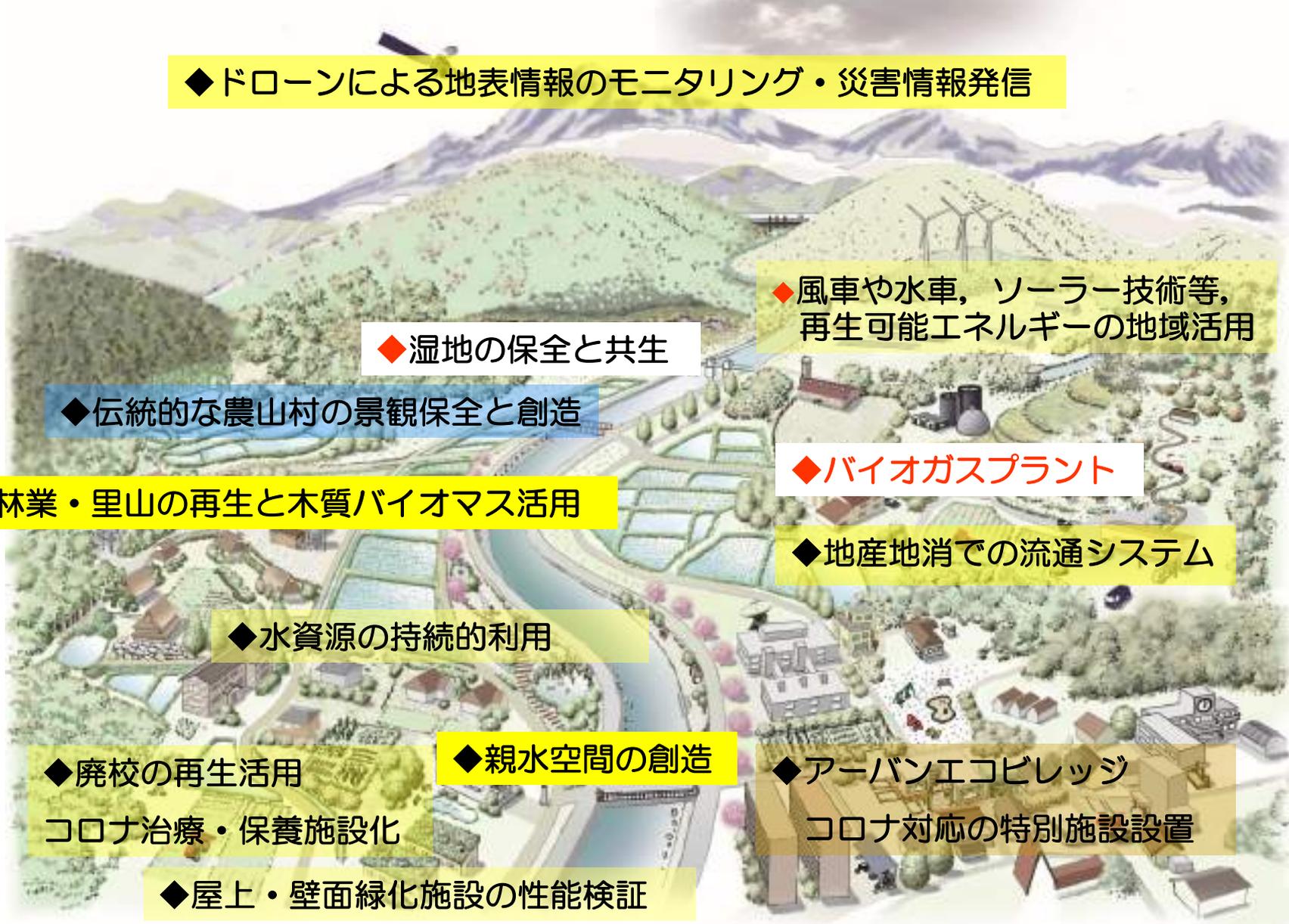
コロナ治療・保養施設化

◆親水空間の創造

◆アーバンエコビレッジ

コロナ対応の特別施設設置

◆屋上・壁面緑化施設の性能検証



## カイル博士と 棚田の集落



パーマカルチャー・センター・上糶(パミモミ)は持続可能な暮らしの技術・知識・コミュニティを実験・実践・実演する、理想的なパーマカルチャー教育の場です。

パミモミでは自然農の野菜作り、不耕起・冬期湛水のお米作り、パーマカルチャー・デザインなどの通年講座を行っています。他にもパーマカルチャー・システムやDIY左官などの自然建築に関するイベントやワークショップを開催しています。国内外から様々な講師を迎え、日本語と英語でお伝えする事ができます。今後のイベント情報は、パミモミのFacebookページにてご確認ください。

<https://www.facebook.com/PermacultureKamimomi/> ※パミモミでは短期～長期の研修生を受け入れています。

## ★ラトウーシュの脱成長の地域社会再生の8プログラム

- ①再評価する(利他的価値へ)
- ②概念を再構築する、脱構築する、(希少性、経済的価値からの自然の豊穡性への脱構築)
- ③社会構造を組み立て直す(生産装置と社会関係を調整し直す)
- ④再分配を行う(南北不平等、自然資源の再分配)
- ⑤再ローカリゼーション
- ⑥削減する
- ⑦再利用する
- ⑧リサイクルする

## ★トランジション・タウン運動(英国発)

脱石油      再ローカライゼーション      地産地消型経済と社会

Resilience      レジリエンス

弾性力・回復力

抵抗と再活性化する能力

→小規模と多機能性(再ローカリゼーション)を条件とする。(『脱成長』)

→「地域共生循環圏」(環境省)の目指す方向性

→小規模な生活・生産圏域

「都市は職人のアトリエだ」(ニコラス・レーゲン)

→「地元生活圏の形成」(国交省)の目指す方向性

# 英国トットネス(トランジションタウン発祥の地)でのトランジションタウン活動内容 2003年調査(糸長研究室)

- ホーム・グループの結成(トランジションチーム)
- エコ住宅のツアー
- コンポスト・トイレの建設

## 建築と住まい

- トランジション物語

## 教育

## エネルギー

- 経営資源の交換プログラム(不要品交換所)
- エネルギー消費削減行動計画(EDAP)
- ビジネス向けの省エネルギー照明
- ビジネス向けのグリーン・エネルギー導入促進
- 石油脆弱性調査
- 太陽熱コンテスト
- 再生可能エネルギーに関するイベント

- トットネス・ポンド(地域通貨)

## 経済

- 地域社会の健康と福祉の農園
- 地域の代替医療リフト

## 健康・医療

- トットネス・サイクリング・グループ
- トットネス人力車会社

## 交通

- ガーデン・シェア
- 地域の食ガイド
- 市民農園
- ナッツの木の植樹
- 種と植物の交換会
- 持続可能な漁業

## 食と農

英国トットネス(トランジションタウン発祥の地)の  
フリーマーケット 2003年



エコビレッジ イサカ

米国 コーネル



# EcoVillage @ Ithaca

## An Envisioning Plan

米国、ニューヨーク州

Color Code

Blue	Future (2-10 years)
Yellow	Near Future (1-5 years)
Green	Existing (at 2000)



- 100 homes
- 90% Open Space



リザの資料より



写真:リズ

# デンマークのエコビレッジ／ツーラップ



# デンマークでのエコビレッジでの暮らしによる低炭素ライフスタイルの実現

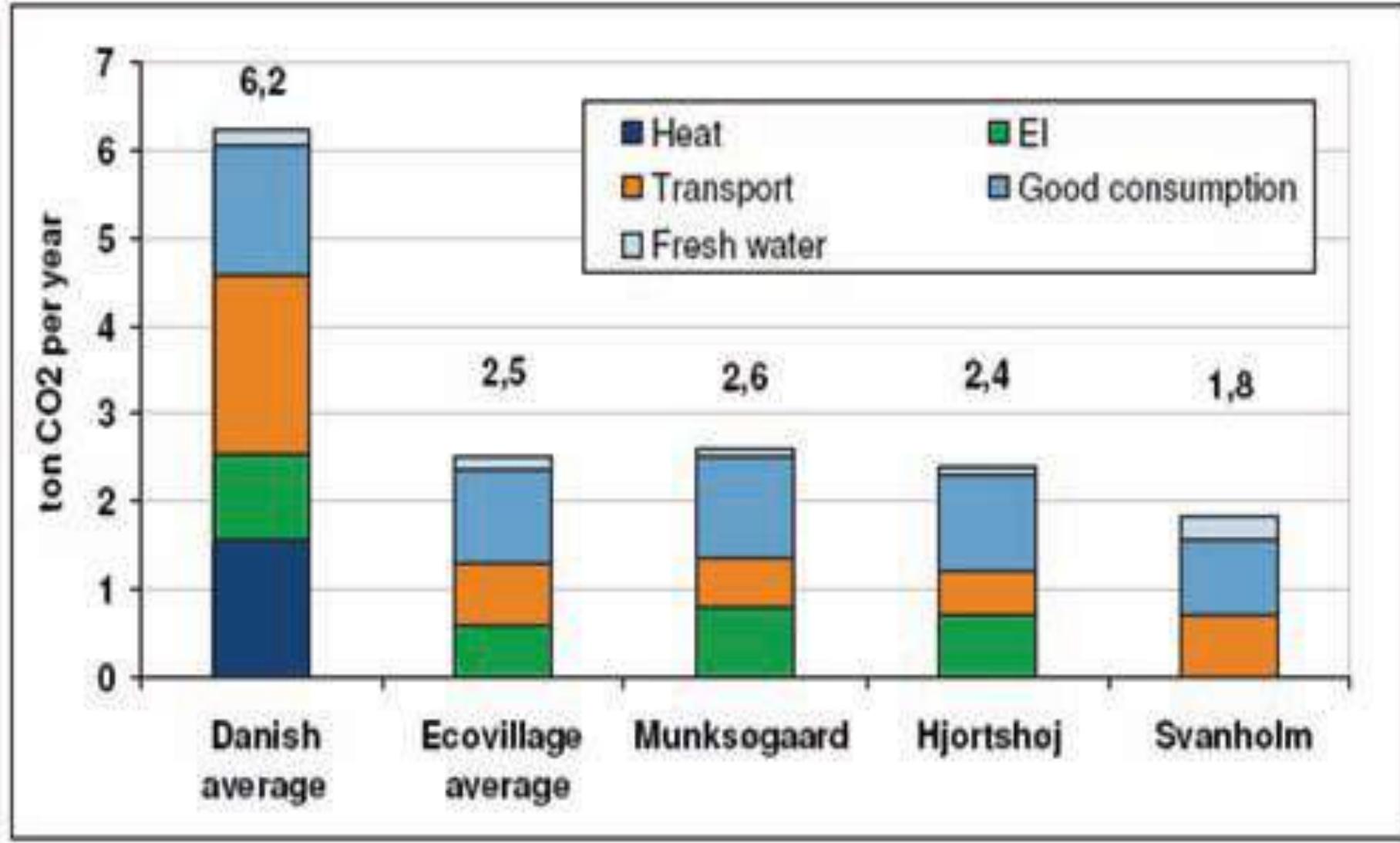
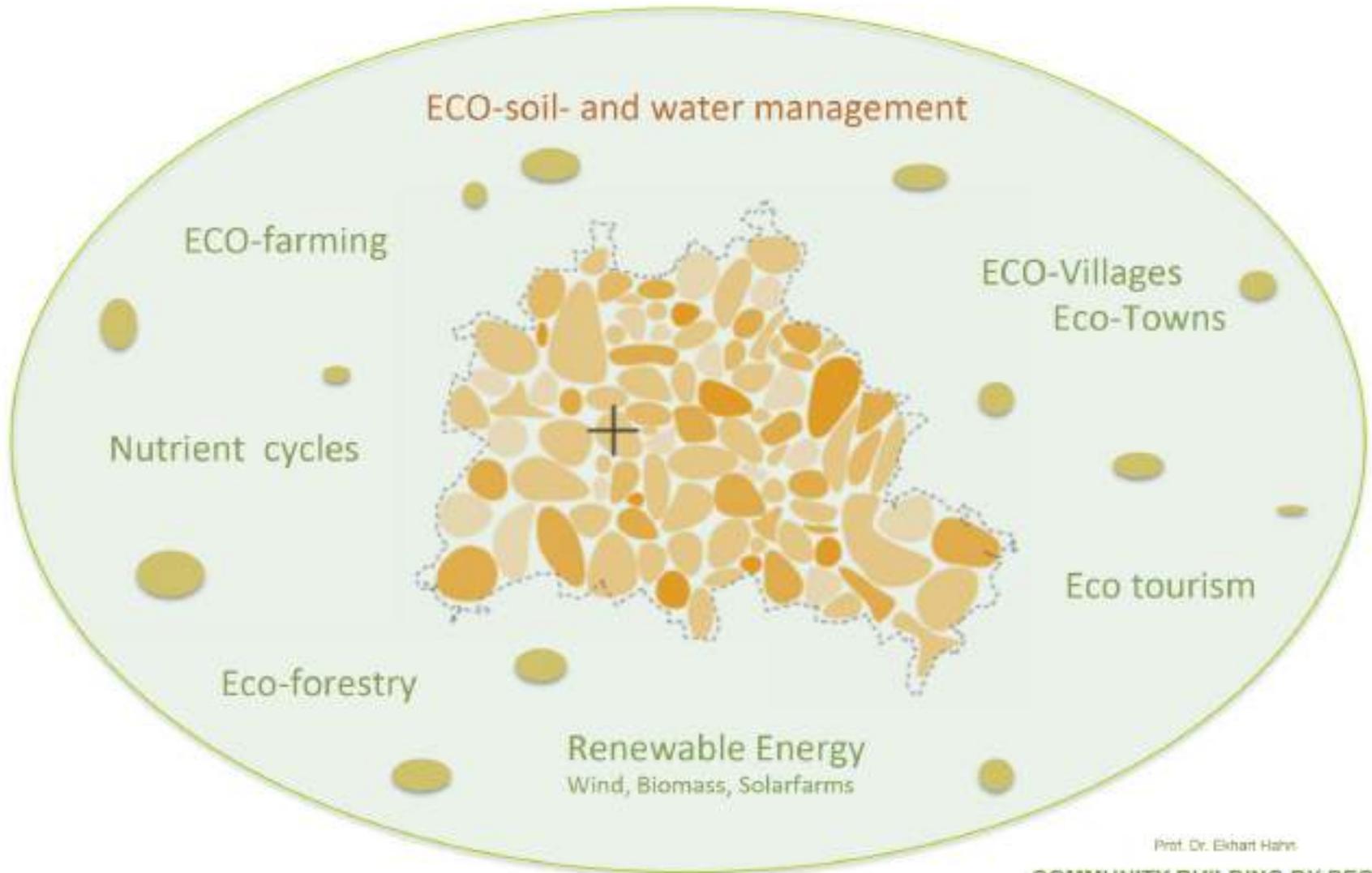


Fig.1, from "CO2 Emissions in Eco-villages", Pöyry, July 2009.

# The Future of Cities will be Cellular

エクハルト・ハーン博士(独) 作成

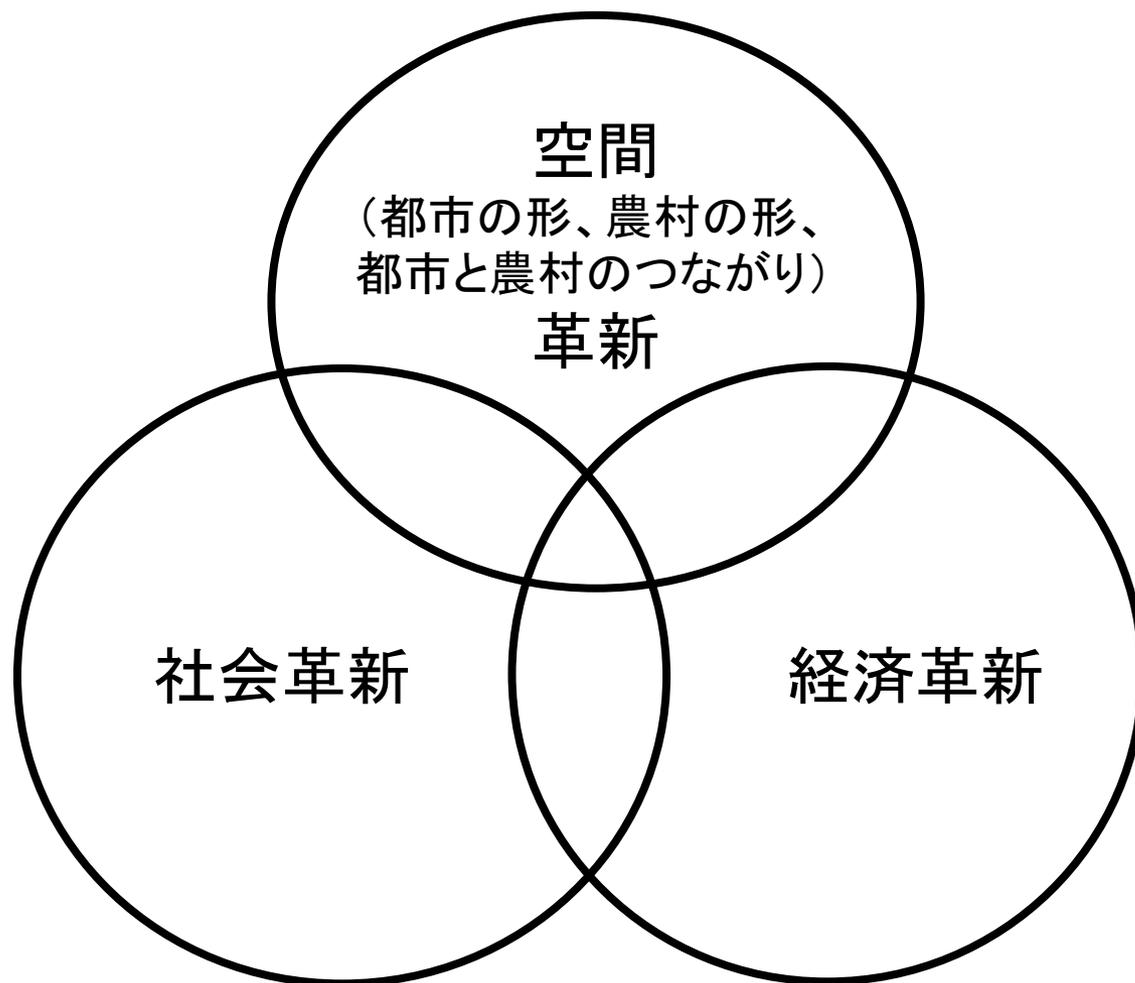


Prof. Dr. Ekhart Hahn

**COMMUNITY BUILDING BY PEOPLE**  
THE LATEST SITUATION IN GERMANY (EUROPE)

NARA, October 2016

# 社会(政治)・経済(政治)・空間(政治)の革新



## 社会(政治)の革新→

協同型社会、アソシエーション社会へ

近代国民国家の革新。直接参加型民主主義  
国家の前に社会がある

経済と空間の主体的管理主体としての小社会  
「アソシエーション」リカバリー

「自然とともに社会をつくり、コミュニティを基盤  
にして助け合える社会をつくる。」(内山節)

## 経済(政治)の革新→

脱経済成長(脱GDP神話)、

地域社会を支える地域経済へ

資本新世からの転換・脱出

商品経済(資本無限拡大経済)から転換

「商品化による自然の物質代謝の亀裂」からの脱出

大量移動経済や大量生産経済の転換

協同経済・贈与経済・オルタナティブ経済

現代総有、小さな経済の連帯から、社会連帯経済

労働者協同組合法の成立(2020年11月)

## 空間(政治)の革新→

経済行動を支える空間から生きるための空間転換

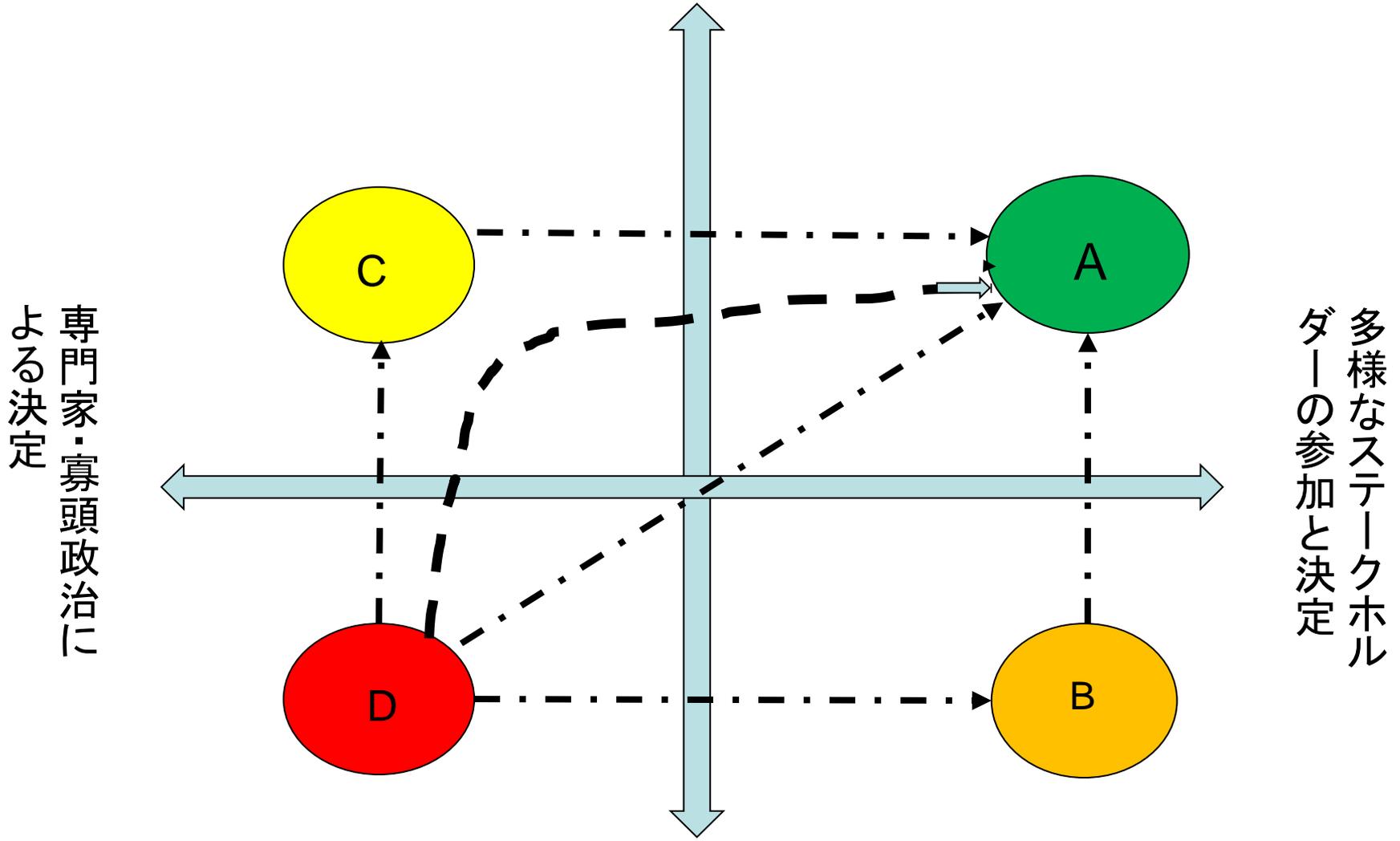
都市細胞の自立と連携(協同空間の構築)

市街地と農地の融合、アーバンエコビレッジ

バイオリージョン的つながり

空間管理利用の民主的決定(現代総有)

ローカル・地域での多元的な価値による  
社会・経済・環境・政治の成熟



グローバルな社会・経済・環境・政治への一元価値による  
コントロールの強化、徹底化

# BIOCITY

環境から地域創造を考える総合雑誌 ビオシティ

2023  
No.88

特集 **ガイアの危機と  
生命圏(BIO)デザイン**  
新たなコミュニティの創造へ

# BIOCITY

環境から地域創造を考える総合雑誌 ビオシティ

2024  
No.100

創刊30周年・100号記念特集

**生命福祉コミュニティ宣言！**  
深化するエコロジーの最前線



谢谢

糸長浩司 研究室

<https://www.itonagalabo.com/>